

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年6月24日

【事業年度】 第130期(自2010年4月1日至2011年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高	(百万円)	1,546,461	1,649,670	1,471,561	1,359,631	1,539,693
経常利益	(百万円)	97,520	91,471	20,522	9,006	98,888
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	58,577	48,069	16,326	14,158	57,925
包括利益	(百万円)					29,095
純資産額	(百万円)	649,670	642,159	512,610	518,216	640,970
総資産額	(百万円)	1,674,447	1,698,226	1,523,603	1,556,796	1,567,470
1株当たり純資産額	(円)	421.51	423.78	335.04	336.65	363.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	41.84	34.34	11.66	10.12	36.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					34.43
自己資本比率	(%)	35.2	34.9	30.8	30.3	37.8
自己資本利益率	(%)	10.4	8.1	3.1	3.0	10.9
株価収益率	(倍)	20.4	18.8			16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,539	110,367	38,447	166,215	129,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124,115	164,151	113,373	121,723	50,734
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,270	39,295	89,116	43,361	33,039
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	72,102	56,507	62,158	64,327	105,257
従業員数	(人)	36,553	38,565	37,924	37,936	38,740

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	548,214	588,090	478,124	443,225	519,811
経常利益又は 経常損失() (百万円)	52,130	41,632	4,338	3,457	31,492
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	17,510	21,811	25,162	36,251	14,622
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	477,877	461,654	401,309	371,410	477,294
総資産額 (百万円)	1,044,104	1,042,803	998,873	1,025,878	1,059,211
1株当たり純資産額 (円)	341.20	329.63	286.60	265.25	292.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.50	15.57	17.97	25.89	9.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					8.69
自己資本比率 (%)	45.8	44.3	40.2	36.2	45.1
自己資本利益率 (%)	3.6	4.6	5.8	9.4	3.4
株価収益率 (倍)	68.2	41.6			65.9
配当性向 (%)	80.0	64.2			81.6
従業員数 (人)	6,830	7,234	7,348	6,915	6,797

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
1936年 8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
1938年 2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年 5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
1951年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年 6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年 2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年 4月	三島工場完成。ポリエステル繊維(商標“東レテトロン”)の生産を開始。
1959年 4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
1960年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
1960年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
1961年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年 3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
1964年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
1965年 6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1970年 1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年 4月	高級スエード調素材(商標“エクセーヌ”)を開発。
1970年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
1971年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年 8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
1971年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年 6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
1973年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
1975年 1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年 4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
1985年 5月	TREA Inc.を買収。(1989年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年 1月	PGI ₂ 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(1992年4月販売開始)
1995年 3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1996年 5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A. を設立。(2007年5月にToray Plastics Europe S.A.S.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.を設立。(2008年1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年5月にToray Advanced Materials Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年 5月	先端融合研究所を開設。
2004年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年 4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年 1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社(現・関連会社)を設立。
2011年 1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社244社(子会社198社・関連会社46社、2011年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、東リアルファート(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗商事(上海)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オベロンテックス(株)(関連会社)等106社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等64社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュボン(株)(関連会社)、パナソニックプラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等36社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等6社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Soci  t   des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等14社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等38社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

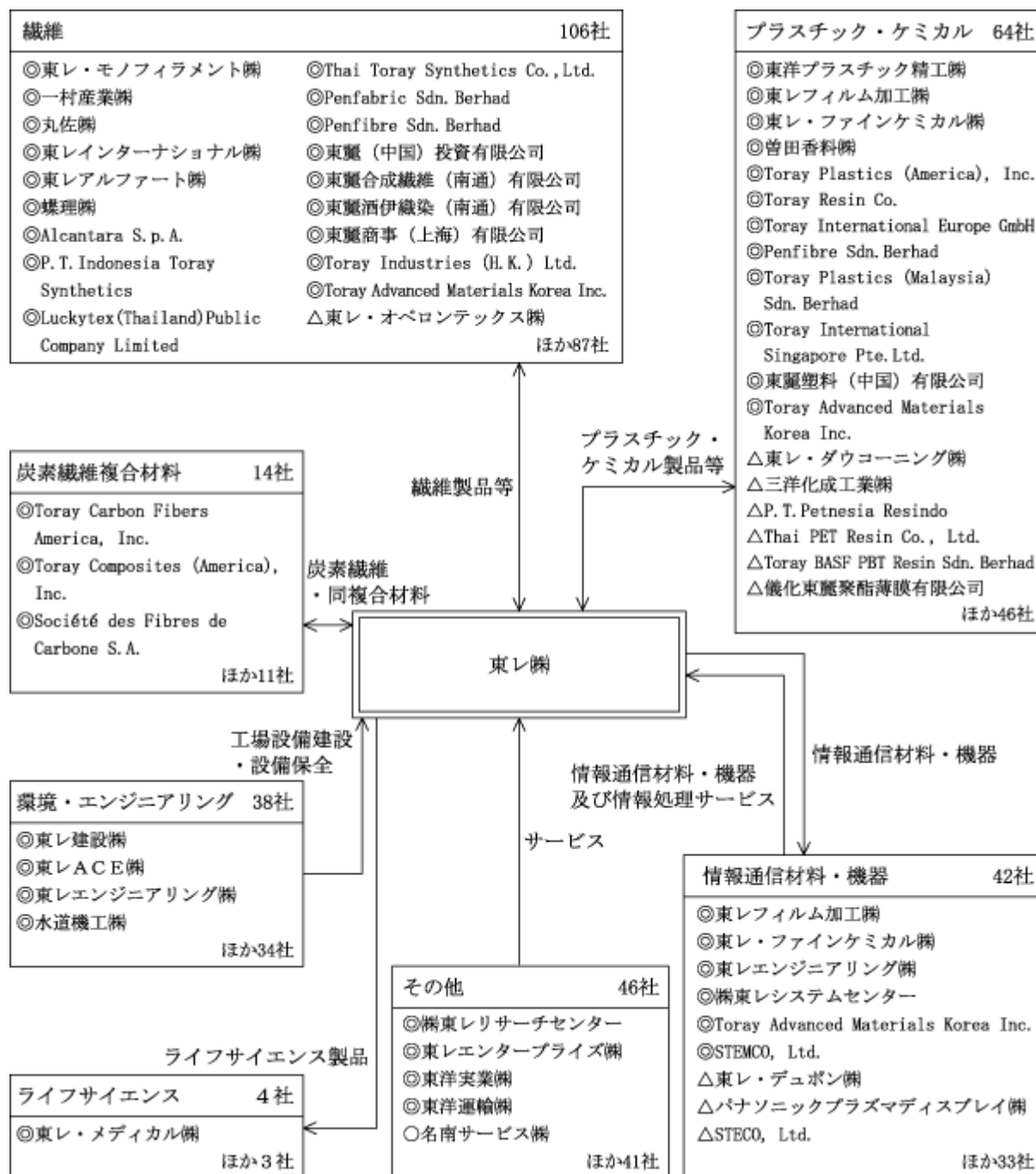
東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東洋実業(株)(連結子会社)等46社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
3 上記会社名の は連結子会社(計138社)、 は非連結子会社(計60社)、 は関連会社(計46社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル㈱	愛知県稲沢市	100	繊維	100.0	1	6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レコーテックス㈱	京都市南区	110	〃	100.0		6	無	無	〃
東レ・ モノフィラメント㈱	愛知県岡崎市	490	〃	100.0		10	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード㈱	愛知県西尾市	100	〃	100.0		8	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		7	有	無	繊維製品、樹脂の購入、 加工及び販売
丸佐㈱	岐阜県岐阜市	312	繊維	86.2		5	無	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
東レ・ ファインケミカル㈱	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		6	無	有	繊維製品、ケミカル製品 の購入、加工及び販売
東洋プラスチック 精工㈱	東京都中央区	360	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	66.7	1	5	有	有	樹脂の購入、加工及び販 売
東レベフ加工品㈱	滋賀県湖南市	120	プラスチック ・ケミカル	100.0	1	5	無	有	ポリオレフィンフォー ムの購入、加工及び販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	94.4	1	8	有	有	フィルムの購入、加工及 び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチック ・ケミカル	50.03	2	3	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レ エンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材料 ・機器、環境 ・エンジニア リング	99.9	3	7	無	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン㈱	滋賀県大津市	200	〃	100.0		5	無	無	精密機器の購入及び販 売
㈱東レ システムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材料 ・機器	100.0		10	無	有	情報処理業務の受託
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	2	3	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル㈱	千葉県浦安市	575	ライフサイエ ンス	100.0	2	8	有	有	医薬・医療製品の購入
㈱東レ リサーチセンター	東京都中央区	250	その他	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レ エンタープライズ㈱	東京都中央区	3,107	〃	100.0	1	8	無	有	人材派遣
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	〃	100.0		8	無	有	ポピン回収管理、各種製 品の加工
東レ インターナショナル㈱ (注) 3 (注) 8	東京都中央区	2,036	商事会社	100.0	3	11	有	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理㈱ (注) 4 (注) 8	大阪市中央区	6,800	〃	51.4	2		無	無	〃

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	11,129 (83,120 千Stg)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,270 (10,800 千EURO)	"	70.0		5	無	無	"
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	6,467 (1,350,000 千CZK)	繊維、情報通 信材料・機器	100.0		2	有	無	"
P.T. Easterntex	インドネシア	1,048 (12,600 千US\$)	繊維	69.8		7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	8,714 (104,800 千US\$)	"	100.0 (7.6)		7	有	無	"
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,426 (518,400 千Baht)	"	51.0 (2.0)		6	無	無	"
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注) 5	タイ	165 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		7	無	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	8,465 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)		6	無	無	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,364 (86,000 千RM)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	9,622 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	6	有	無	繊維製品、フィルムの購 入及び販売、技術援助契 約の締結
東麗(中国)投資 有限公司	中国	9,829 (118,205 千US\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機 器、炭素繊維 複合材料、環 境・エンジニ アリング	100.0		12	無	無	各種製品の購入及び販 売
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注) 3	中国	23,821 (1,878,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)		9	無	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注) 3	中国	18,285 (1,442,000 千RMB)	"	84.8 (15.4)		6	無	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注) 3	韓国	31,416 (415,000 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機 器、炭素繊維 複合材料	100.0		4	無	無	繊維製品、フィルム、炭 素繊維の購入、技術援助 契約の締結

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	19,809 (238,231 千US\$)	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	100.0 (100.0)	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Films Europe S.A.S. (注) 3	フランス	3,530 (30,028 千EURO)	"	100.0	1		有	無	"
Toray Plastics Europe S.A.S. (注) 3	フランス	4 (37 千EURO)	"	100.0	1		無	無	
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,934 (325,000 千RM)	"	100.0 (6.2)	1	7	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	1,817 (24,000 百万WON)	情報通信材料 ・機器	70.0		4	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	12,057 (145,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	9,479 (114,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	2	有	無	炭素繊維の購入、加工及 びプリプレグの販売、技 術援助契約の締結
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	フランス	5,267 (44,800 千EURO)	"	70.0	1	3	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	その他	100.0	1	4	無	無	
Toray International America Inc.	アメリカ	1,497 (18,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray International U.K. Ltd.	イギリス	248 (1,849 千Stg)	"	100.0 (100.0)		3	無	無	"
Toray International Europe GmbH	ドイツ	679 (5,777 千EURO)	"	100.0 (70.0)		4	無	無	"
Toray International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	132 (2,000 千S\$)	"	100.0 (70.0)		4	無	無	"
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	166 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		5	無	無	"
その他 89社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	6	無	有	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ ダウコーニング(株)	東京都千代田区	6,198	プラスチック ・ケミカル	35.0	1	3	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	"	17.4		2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	情報通信材料 ・機器	50.0	1	2	無	無	
パナソニックプラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	35,600	"	25.0		2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	1,817 (24,000 百万WON)	"	49.0		4	無	無	
その他 30社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2011年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P. T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Plastics Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers America, Inc.及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)

(1) 売上高	429,882百万円
(2) 経常利益	6,091百万円
(3) 当期純利益	3,507百万円
(4) 純資産額	26,124百万円
(5) 総資産額	112,961百万円

蝶理(株)

(1) 売上高	204,734百万円
(2) 経常利益	4,751百万円
(3) 当期純利益	5,311百万円
(4) 純資産額	23,738百万円
(5) 総資産額	60,646百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	18,977
プラスチック・ケミカル事業	5,617
情報通信材料・機器事業	5,221
炭素繊維複合材料事業	1,765
環境・エンジニアリング事業	3,170
ライフサイエンス事業	1,290
その他	1,980
全社	720
合計	38,740

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,797	35.7	13.3	6,324

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,433
プラスチック・ケミカル事業	1,197
情報通信材料・機器事業	1,447
炭素繊維複合材料事業	866
環境・エンジニアリング事業	324
ライフサイエンス事業	810
全社	720
合計	6,797

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進諸国での失業率の高止まりなど引き続き厳しい面はあるものの、アジアを中心とする新興国の高成長や先進諸国の景気対策の効果などに支えられ、景気の拡大が続いた。国内経済は輸出主導で緩やかな回復基調をたどっていたが、秋以降、エコカー補助金などの政策効果の剥落や円高の進行を主因に景気が足踏み状態となった。2011年に入り再び回復基調に戻りつつあったが、3月11日に発生した東日本大震災が経済環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されている。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクトIT - (Innovation TORAY)」の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力した。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度比13.2%増の1兆5,397億円、営業利益は同149.5%増の1,001億円となった。経常利益は、持分法投資損益の改善なども加わり前連結会計年度比約11倍の989億円と過去最高を更新し、当期純利益は同721億円増加の579億円となった。

なお、本年4月、前連結会計年度から見込まれていた移転価格税制に基づく更正処分の通知を東京国税局より受領した。今般の通知に基づく法人税等の額が前連結会計年度に見積り計上した額を下回ったため、差額について当連結会計年度で過年度法人税等の戻入を計上した。

また、東日本大震災により当社グループの一部の拠点で被害が生じたことから、災害による損失19億円を特別損失に計上したが、人的被害はなく、物的被害も限定的な範囲にとどまっている。地震や停電により生産活動の一部に支障が生じたが、概ね順調に復旧しており、原材料調達についても、代替品への切替えや国内外工場での生産品種見直し等の対策を実施している。今後、予想される電力不足に備えるための節電や自家発電設備活用等の対策を推進中である。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手アパレル製造小売業向け縫製品を含め販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向け高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のファイバー・テキスタイル事業、韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移した。繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比11.2%増の5,841億円、営業利益は同98.8%増の324億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前連結会計年度比25.2%増の約432億円（販売価格ベース）、ポリエステル系が同23.8%増の約486億円（販売価格ベース）、ポリエステルステーブルが同18.8%増の約260億円（販売価格ベース）となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、上期に好調であった国内自動車販売はエコカー補助金打ち切りの影響で秋口から低調に推移したものの、新興国向け自動車生産が年間を通じて堅調に推移したほか、エコポイント制度による家電製品の販売増等により、総じて需要が回復した。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、包装材料用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比14.9%増の3,823億円、営業利益は同134.2%増の271億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比24.0%増の約761億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同7.1%増の約228億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同27.3%増の約604億円（販売価格ベース）となった。

（情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が秋口から一部調整に入ったものの、それ以外は総じて堅調に推移したことに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要が継続して拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料が好調に推移した。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばした。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比13.7%増の2,620億円、営業利益は同68.9%増の422億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比22.3%増の約559億円（販売価格ベース）となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加した。パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大した。併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行した。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比32.2%増の670億円、営業利益は同86億円改善して33億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比37.3%増の約607億円（販売価格ベース）となった。

（環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大した。国内子会社は、商事子会社が取扱高を伸ばしたが、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比11.5%増の1,782億円、営業利益は同13.0%減の33億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”の効能追加による販売量増加、経口そう痒症改善剤レミッチ®の販売本格化に伴う数量の拡大が継続したことに加え、医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”や透析機器の出荷が好調に推移した。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前連結会計年度比12.4%増の524億円、営業利益は同124.3%増の61億円となった。

医療材の生産規模は前連結会計年度比0.9%増の約173億円（販売価格ベース）となった。

(その他)

売上高は前連結会計年度比3.7%減の136億円、営業利益は同19.1%増の10億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及び税金等調整前当期純利益を計上したことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を785億円上回った一方、有利子負債の削減を主因に財務活動による資金の減少が330億円となったこと等により、前連結会計年度比409億円（63.6%）増加し、当連結会計年度末には1,053億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比370億円（22.3%）減の1,292億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が829億円（前連結会計年度比853億円増）、減価償却費が705億円（同44億円減）、仕入債務の増加額が260億円（同137億円増）であった一方、売上債権の増加額が332億円（同25億円減）であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比710億円（58.3%）減の507億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が517億円（前連結会計年度比59億円減）であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比103億円（23.8%）減の330億円となった。これは、短期借入金の純減少額が527億円（前連結会計年度比558億円増）、コマーシャル・ペーパーの純減少額が220億円（同240億円増）、長期借入金の返済による支出が551億円（同399億円増）であった一方、新株式の発行による資金の調達が1,013億円（同1,013億円増）であったこと等によるものである。

(注) “ ” で囲む商品名等は当社の商標又は登録商標を示す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、2008年秋のリーマンショックによる経済危機の克服にターゲットを絞った中期経営課題「プロジェクトIT - 」をいち早く策定し、2009年4月からの2年間、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクトを展開してきた。これらの取り組みの結果、大幅に収益を改善することができた。

この成果を踏まえ、今後の更なる成長に向けて、2011年2月には、長期経営ビジョン「AP - Growth TORAY 2020」と、新しい中期経営課題「プロジェクトAP - G 2013」を発表した。

当社グループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置いてきたが、今後10年間程度の期間を見据えて策定した長期経営ビジョン「AP - Growth TORAY 2020」においても、この思想を引き継ぎながら、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指していく。

そして、長期経営ビジョン「AP - Growth TORAY 2020」の第一ステージとして、2011年4月からは、3カ年を推進期間とする新しい中期経営課題「プロジェクトAP - G 2013」への取り組みを開始している。「プロジェクトAP - G 2013」では、過去2年間で築いた「プロジェクトIT - 」改革による強靱な企業体質を基盤に、「成長市場及び成長分野における事業拡大」を要とした成長戦略を実行していく。アジア・新興国の経済成長を取り込むとともに、成長する4つの分野（重点4領域：環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス）において既存事業の拡大と新規事業の創出を図り、中でも、地球規模の課題として今後ますます緊急性を増す環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する事業を「グリーンイノベーション事業」と呼称して、総合的かつ強靱に展開する。一方でトータルコスト競争力の更なる強化にも注力する。

従来の中期経営課題を引き継ぎ、たゆまぬ改革は継続しつつも、経営姿勢を「攻め」へと転じ、新たな成長軌道を目指す。業績目標としては、最終年にあたる2013年度には連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円の達成を目指す。

この実現に向けて、2011年度以降の3年間で設備投資に累計3,500億円、研究開発費に累計1,600億円を投じて、「グリーンイノベーション事業拡大」と「アジア・新興国事業拡大」をグループ横断的なプロジェクトとして立ち上げ推進するとともに、「トータルコスト競争力強化」プロジェクトについても新たな切り口から取り組む。

当社は、2011年4月に創立85周年を迎えた。当面の先行きは不透明ではあるが、これまでに触れた諸施策を通じて問題を克服し、課題を解決することにより、これから先も成長を続け、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2011年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコーン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	東燃化学株式会社及び東燃化学那須合同会社	日本	バッテリーセパレーターフィルムを製造・販売する合弁会社東レ東燃機能膜合同会社の設立及び運営	2010年1月29日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2005年11月22日から2021年12月31日まで(5年間のオプションを含む)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域(環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス)に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

地球環境問題への対応としては、「ライフサイクルマネジメント(LCM)」の考え方に基づいて、持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでおり、その一環として、環境分析ツール 東レ「T-E2A」(ティー・イー・ツー・エー)(TORAY Eco-Efficiency Analysis)を研究開発にも取り入れ、活用を進めている。

研究開発の新たな機能としては、当社研究本部の「基礎研究所」を「基礎研究センター」に改称し、同センター内に「先端材料研究所」を新設した。基礎研究力の強化を図り、革新的な先端材料を継続的に創出することを目指す。また、環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点として「E&Eセンター」(Environment & Energy Center)を創設した。同センターは、当社瀬田工場に新設した「環境・エネルギー開発センター」を基幹組織として、「先端材料研究所」と国内外のグループ関係会社(東レエンジニアリング(株)、東レフィルム加工(株)、東レ・プレジジョン(株)、東麗繊維研究所(中国)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.)など、環境・エネルギー分野における当社グループの研究・技術開発機能の集合体として構成される。この「E&Eセンター」を当社グループ全体にまたがる環境・エネルギー分野の技術連携拠点と位置づけ、当該分野の研究・開発機能を戦略的に融合することで、グループ総合力を活かした技術開発力を抜本的に強化し、新規事業の創出・拡大を推進していく。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大及び極限追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究開発を推進している。その成果として、透け防止・快適機能ファッション素材“ボディシェル ドライ”、“シルック”シリーズの最新素材であるマイクロサーフェス・シルキー素材“シルック ルミスティ”を開発し、上市した。“ボディシェル ドライ”は、織研合織賞マテリアル部門を受賞した。また、ナノテクノロジーによる繊維改質技術“ナノモディ”を用いた新商品の第一弾として、従来よりも洗濯耐久性に優れた消臭機能を有するユニフォーム向け新素材“ナノアージュ”を開発し、上市した。

中国を中心としたグローバルな研究開発も進めており、東麗繊維研究所（中国）有限公司で難燃ポリエステル長繊維“アンフラ”を開発し、中国の長繊維生産拠点である東麗合成繊維（南通）有限公司での原糸生産を開始した。

大手SPA（製造小売業）との取り組みとしては、(株)ユニクロと「戦略的パートナーシップ第二期5ヵ年計画」に関する合意書を締結した。画期的新商品の開発により、新たな市場を継続的に創出していく。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。キヤノン(株)と共同で環境配慮型素材であるバイオマスプラスチック“エコディア”を使用した複写機・複合機業界最大の外装部品の開発に成功した。これにより、プロダクション向け複合機などに使用されている大型の外装部品についても、バイオマスプラスチックに置き換えることが可能となった。また、ABS樹脂“トヨラック”の環境配慮型グレードとして新たに「“エコトヨラック”EC75」を開発し、本格販売を開始した。汎用ABS樹脂との比較において、化石資源の消費量を約3%、ライフサイクルで発生するCO₂排出量を約4%削減することが期待できる。フィルム関連製品としては、ナノテクノロジーを駆使してポリエステルフィルムの特性を維持しながら成形性を大幅に向上させた「高成形二軸延伸PETフィルム」を開発した。さらに、太陽電池のバックシートやモーター用の絶縁部材として、耐湿熱性を大幅に向上させた「超高耐久PETフィルム」を開発しており、早期製品化に向けた開発を加速していく。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業の中核として研究開発に取り組んでいる。独自のナノ構造制御技術により、フリップチップ実装用の先貼り型高機能接着剤フィルムを開発し、本格販売を開始した。また、「水なしCTP平版の発明」が全国発明表彰「日本商工会議所会頭発明賞」を受賞した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業、環境配慮型事業として研究開発に取り組んでいる。ダイムラーAGと炭素繊維複合材料(CFRP:Carbon Fiber Reinforced Plastics)製自動車部品を製造・販売する合併会社を設立することに合意し、合併契約を締結した。両社は今後、当社が開発したCFRPの革新的成形技術である「ハイスイクルRTM(Resin Transfer Molding)成形技術」を活用して、CFRP製自動車部品の開発を進め、自動車分野におけるCFRPの一層の適用拡大を目指す。

(5) 環境・エンジニアリング事業

情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究開発に取り組んでいる。水処理分野では、独自のナノテクノロジーを駆使して、耐久性を大幅に向上させた「高耐久性逆浸透（RO）膜」の開発に成功した。アメニティー関連製品では、家庭用浄水器“トレビーノ”シリーズ新製品として、30%節水機能（当社従来品比）、デジタルサイン、高除去カートリッジを搭載した「“トレビーノ カセット” 204MX」、30%節水機能（当社従来品比）と交換目安ダイヤルを搭載したエントリーモデル「“トレビーノ カセット” 305T」を開発し、販売を開始した。

(6) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究開発に取り組んでいる。医薬分野では、国立感染症研究所、(財)東京都医学研究機構と共同で開発した「C型肝炎ウイルス（HCV）の培養システム」について、米国のバイオベンチャーApath社と、同社が本技術を抗HCV抗体のスクリーニングに利用する受託ビジネスを行うことを可能とする拡大クロスライセンス契約を締結した。医療分野では、ナノテクノロジーにより抗血栓性に影響する血小板の付着抑制を飛躍的に向上させたポリスルホン膜人工腎臓の新製品「“トレライト” NV」を開発した。

上記セグメントに属さない本社研究開発として、基礎研究、基盤技術開発、将来の新事業・新製品創出のための研究開発を行っている。当社が保有する超高感度DNAチップ“3D-Gene”技術を活用し、(株)新日本科学と共同で医薬品開発における前臨床試験の効率化・迅速化に有益な新システムを開発した。また、当社独自の“ナノアロイ”技術を深化させ、ポリマー材料設計の可能性を広げる新たなポリマーアロイ技術を開発した。さらに、CFRPで、従来の射出成形やスタンパブルシートなどの既存材料では得られなかった優れた力学特性と等方性を実現する技術を世界で初めて開発した。環境関連では世界トップレベルの水処理分離膜技術とバイオ技術を融合することで、セルロースから低コストで高品質な糖を得る「膜利用糖化プロセス」の開発に成功した。本技術によって得られる糖は、バイオ燃料をはじめ、ポリマーの原料となるモノマーなど、汎用化学品の製造に幅広く使用できる。また、「バイオベースポリマーによるナイロン繊維の開発」が、繊維合繊賞テクニカル部門を受賞した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、466億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は368億円）である。セグメント別には、繊維事業に約9%、プラスチック・ケミカル事業に約15%、情報通信材料・機器事業に約20%、炭素繊維複合材料事業に約3%、環境・エンジニアリング事業に約4%、ライフサイエンス事業に約13%、本社研究開発に約36%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,319件、海外で2,047件、登録された件数は国内で667件、海外で521件である。

（注）“ ”で囲む商品名等は当社の商標又は登録商標を示す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加を主因に流動資産が前連結会計年度末比836億円増加したため、有形固定資産の減少を主因に固定資産が同729億円減少したものの、資産合計では同107億円増加し1兆5,675億円となった。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前連結会計年度末比1,121億円減少の9,265億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比1,387億円減少の4,935億円となった。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前連結会計年度末比1,228億円増加の6,410億円となり、このうち自己資本は5,929億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前連結会計年度末比7.6ポイント上昇し37.8%、D/Eレシオは0.51ポイント改善し0.83となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比340億円増加し、785億円の資金収入となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
自己資本比率(%)	35.2	34.9	30.8	30.3	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	53.3	36.3	49.1	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	5.4	17.3	3.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	10.4	3.2	17.1	19.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、2009年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクトIT - 」の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力した結果、連結業績は前連結会計年度比増収・増益となり、経常利益については、過去最高を更新した。

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおり、売上高は、その他を除く全てのセグメントで増収となり、前連結会計年度比1,801億円、13.2%増収の1兆5,397億円となった。営業利益は、環境・エンジニアリング事業を除く全てのセグメントで増益となり、前連結会計年度比600億円、149.5%増益の1,001億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、数量増による増益が753億円、価格転嫁による増益が339億円で合計1,092億円の営業利益増加要因があった。一方、原燃料価格高騰などによる減益 492億円があり、差し引き600億円の増益となった。

営業外損益は、持分法投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度比299億円改善し、経常利益は前連結会計年度比899億円、998.0%増益の989億円となった。

特別利益は前連結会計年度比12億円増の31億円、特別損失は欧州子会社での体質強化のための事業構造改善費用や東日本大震災による損失を計上したことを主因に前連結会計年度比58億円増の191億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比46億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比853億円増益の829億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比721億円増益の579億円となった。自己資本当期純利益率は、10.9%と前連結会計年度比13.9ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で554億円(前連結会計年度比2.3%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗高新聚化(南通)有限公司のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、166億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、159億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、92億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、当社の炭素繊維生産設備の増設など、46億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、藍星東麗膜科技(北京)有限公司の逆浸透膜生産設備の新設など、56億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、17億円の設備投資を実施した。

所要資金については、増資資金、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	19,074	14,508	697 (852)	3,234	37,512	1,390
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンス	紡績糸生産設備等	2,987	623	87 (158)	302	4,000	110
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステルステープル、炭素繊維生産設備等	15,864	26,188	6,056 (860)	9,622	57,729	993
名古屋事業場 (名古屋市中港区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	7,740	6,222	658 (420)	6,432	21,052	570
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,659	11,195	7,098 (589)	724	23,676	229
愛知工場 (名古屋市中西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	1,728	954	152 (172)	242	3,076	144
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ナイロン糸、ポリエステル糸生産設備等	4,774	5,986	279 (314)	584	11,623	577
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンス	ポリエステル系、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	11,095	6,528	1,150 (350)	660	19,432	637
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備等	1,258	1,219	590 (210)	89	3,156	93
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,443	1,663	364 (129)	277	3,747	118
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセーヌ”、ポリエステルフィルム生産設備等	2,392	3,971	878 (197)	357	7,598	281
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル系、ナイロン糸、炭素繊維複合材料生産設備	4,951	4,647	971 (348)	1,269	11,838	179
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社研究業務	開発研究用設備	4,816	29	870 (284)	575	6,290	229
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	2,433	3	9,276 (4)	22	11,735	292
その他		営業施設、福利厚生施設ほか	9,066	4	15,531 (296)	90	24,692	

(2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファイ ンケミカル㈱	千葉事業場 (千葉県市原市) ほか	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ファインケミカル 生産設備	1,863	2,123	1,252 (106)	520	5,758	345
東レフィルム 加工㈱	三島事業所 (静岡県三島市) ほか	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン フィルム生産設 備、各種フィルム 加工設備	4,988	3,862	1,848 (204)	1,231	11,929	777
東レエンジニ アリング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器	4,493	1,972	7,731 (101)	680	14,876	1,930

(3) 在外子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル重合 ・製糸、ポリエ ステルフィルム生産 設備	2,573	7,550	(153)	405	10,528	535
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北龜尾市)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル長織 維、ポリエステル フィルム生産設備 等	10,880	13,684	3,787 (2,128)	7,328	35,679	1,124
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロード アイランド州)ほ か	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレン フィルム・ポリエ ステルフィルム生 産設備等	5,548	5,981	394 (1,070)	1,133	13,056	663
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	本社・工場 (フランス アピド ス)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	3,434	17,388	121 (223)	3,495	24,438	264
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ州)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	6,094	17,612	85 (197)	65	23,856	213

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。な
お、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	601	1,735
大阪本社 (大阪府北区)	全社管理業務・販売業務	建物	354	783

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ ケミカル	機能性微粒子生産 設備の増設	3,040	2,872	2007.3	2012.9	生産能力 50%増加
東レ(株) 東海工場	愛知県 東海市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	PPS樹脂生産設備 の増設	4,690		2011.3	2013.5	生産能力 36%増加
東レ(株) 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレン フィルム生産設備 の増設	3,180	10	2010.11	2013.5	生産能力 6%増加
東レ(株) 岐阜工場	岐阜県 安八郡神戸町	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	3,700		2010.8	2013.3	生産能力 7%増加
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	16,410	8,811	2007.12	2013.2	生産能力 14%増加
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の増設	4,910	3,866	2009.10	2011.5	生産能力 111%増加
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の増設	5,290	854	2010.8	2012.9	生産能力 53%増加
P.T.Toray Polytech Jakarta	インドネシア タンゲラン	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の新設	5,070		2011.3	2013.8	生産能力 約20,000トン
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	5,470	4,036	2009.11	2011.12	生産能力 16%増加
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	9,920	617	2010.7	2012.9	生産能力 16%増加
東麗尖端薄膜 股? 有限公司	台湾 高雄市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン系 フィルム生産設備 の新設	5,770		2011.5	2013.10	生産能力 約17,000トン
Toray Carbon Fibers America, Inc.ほか	アメリカ アラバマ州 ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設ほか	56,140	54,003	2006.5	2013.3	生産能力 29%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、増資資金、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 東レ(株)愛媛工場の炭素繊維生産設備の増設は、投資予定金額総額及び完了予定年月が変更となっている。

4 P.T.Toray Polytech Jakarta及び東麗尖端薄膜股? 有限公司は、当連結会計年度末において設立準備中である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ 各証券取引所(東京、 大阪、名古屋各証券 取引所は市場第一部 に上場されている。)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,224,312	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105.6	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105.6 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2011年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2011年1月1日に開始する四半期に関しては、2011年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2011年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは株格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、() S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成（合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。）を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

- (2) 2013年3月13日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、() S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		193	70	1,406	490	45	174,774	176,978	
所有株式数 (単元)		627,304	24,253	155,089	328,156	97	489,993	1,624,892	6,589,403
所有株式数 の割合(%)		38.61	1.49	9.54	20.20	0.01	30.16	100.00	

(注) 1 自己株式1,307,040株は、「個人その他」に1,307単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	121,517	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	79,236	4.86
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	47,948	2.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	29,635	1.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	27,141	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,219	1.42
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	18,539	1.14
計		467,930	28.68

(注) 1 日本生命保険(相)及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)から2010年6月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、2010年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%) (*)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,575	4.96
ニッセイアセットマネジメント (株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,323	0.09

(*) 株券等保有割合は、2010年5月31日時点での発行済株式総数(1,401,481,403株)により算出している。

2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2010年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2010年7月12日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	67,342	4.13
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,237	0.32
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,856	0.30
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,981	0.18
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,846	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,307,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,565,000	1,623,565	
単元未満株式	普通株式 6,589,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,623,565	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	1,307,000		1,307,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公園 2 - 1	20,000		20,000	0.00
計		1,327,000		1,327,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、2011年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議している。

決議年月日	2011年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	当社の取締役に対し総数1,200,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社の理事に対して、上記と同内容の新株予約権を割り当てる予定である。

2 取締役に対して発行する新株予約権の総数1,200個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下付与株式数)は1,000株とし、付与株式数が調整された場合は、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

なお、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,889	22,248
当期間における取得自己株式	2,612	1,535

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,147	3,405	1,252	727
保有自己株式数	1,307,040		1,308,400	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間7円50銭(中間2円50銭、期末5円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は20.6%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2010年11月4日 取締役会決議	4,076	2.50
2011年6月24日 定時株主総会決議	8,151	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	1,128	998	694	591	643
最低(円)	806	529	350	390	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高(円)	476	482	499	564	623	643
最低(円)	452	459	463	489	545	444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		榊 原 定 征	1943年 3月22日生	1967年 4月 1994年 6月 1996年 6月 1998年 6月 1999年 6月 2001年 6月 2002年 6月 2010年 6月	入社 経営企画第1室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注) 3	117
代表取締役 社長	C E O兼 C O O	日 覺 昭 廣	1949年 1月 6日生	1973年 4月 2001年 6月 2002年 6月 2004年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2010年 6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注) 3	152
代表取締役 副社長	C T O 技術セン ター・自動車材料 戦略推進室全般担 当	田 中 千 秋	1943年10月15日生	1968年 4月 1998年 6月 1999年 6月 2001年 6月 2005年 6月 2006年 6月 2007年 6月	入社 生産本部(プラスチック生産)担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	100
代表取締役 副社長	海外全般担当 営 業全般担当 複合 材料事業本部・国 際部門・マーケ ティング企画室・ 支店全般担当	小 泉 慎 一	1948年 2月29日生	1971年 4月 2003年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 6月	入社 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	35
代表取締役 副社長	電子情報材料事業 本部・総務・法務 部門(安全保障貿 易管理室)全般担 当 経営企画室長 I T事業 S B U長	藤 川 淳 一	1946年 1月12日生	1970年 4月 2001年 6月 2002年 6月 2004年 6月 2007年 6月 2010年 6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	74
代表取締役 副社長	関連事業本部全般 担当 繊維事業本 部長 大阪事業場 長	田 中 英 造	1947年10月31日生	1970年 4月 1996年 2月 1997年 1月 1997年10月 1999年 6月 2000年12月 2002年 6月 2004年 6月 2007年 6月 2009年 6月 2011年 6月	入社 トレロン事業部長 トレロン・ナイロン短繊維事業部 長 テトロン長繊維事業部長 東麗酒伊印染(南通)有限公司副 董事長兼東麗酒伊織布(南通)有 限公司副董事長 東麗酒伊織染(南通)有限公司副 董事長 取締役 常務取締役 専務取締役 東レインターナショナル株式会社 代表取締役社長 代表取締役副社長(現)	(注) 4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	C S R全般統括 総務・法務部門・ I R室・広報室・ 宣伝室統括 東京 事業場長	斉藤典彦	1946年8月12日生	1969年4月 2002年6月 2003年6月 2006年6月 2008年6月	入社 I R室・広報室・宣伝室担当 I R室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	55
専務取締役	医薬・医療事業本 部長 購買・物流 部門統括	丸山和博	1948年3月1日生	1971年4月 2002年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	85
専務取締役	樹脂・ケミカル事 業本部長	朝倉敏之	1945年2月24日生	1969年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(樹 脂))担当 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	32
専務取締役	製品安全・品質保 証企画室統括 生 産本部長	鈴木伸夫	1945年11月3日生	1971年4月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月	入社 生産本部(プラスチック生産 (フィルム))担当 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	21
専務取締役	水処理・環境事業 本部・知的財産部 門・情報システム 部門統括 技術セ ンター所長	阿部晃一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	18
常務取締役	東麗(中国)投資 有限公司董事長	橋本和司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサ イクル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	42
常務取締役	人事勤労部門長	福地 潔	1950年6月24日生	1974年4月 2000年6月 2005年6月 2009年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	47
常務取締役	財務経理部門長	内田 章	1950年10月4日生	1975年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月	入社 経営企画室参事兼I R室参事 取締役 常務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	複合材料事業本部長 中国室長	大西 盛行	1947年12月27日生	1972年4月 2002年6月 2006年6月 2010年6月 (主要な兼職) トーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ社会 長 トーレ・コンポジット(アメリカ)社会長	入社 トーレ・コンポジット(アメリカ)社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	27
常務取締役	エンジニアリング部門長	奥田 慎一	1948年3月8日生	1974年4月 2002年6月 2007年6月 2010年6月	入社 工務第1部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	29
常務取締役	電子情報材料事業本部長 電子材料事業部門長	村山 良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	25
常務取締役	フィルム事業本部長 東レフィルム加工株式会社代表取締役会長	山口 進	1948年1月20日生	1972年4月 1996年3月 1998年5月 2000年6月 2002年1月 2004年6月 2005年6月 2006年8月 2011年6月	入社 滋賀事業場フィルム製造部長兼 フィルム技術室長 岐阜工場フィルム製造部長 土浦工場長 岐阜工場長 トーレ・プラスチック(アメリカ)社副社長 トーレ・プラスチック(アメリカ)社社長 東レフィルム加工株式会社代表取締役社長 常務取締役(現)	(注)4	10
常務取締役	関連事業本部長	栞田 章吾	1951年8月15日生	1975年4月 2006年6月 2007年6月 2011年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	15
取締役	生産本部(医薬・医療生産)担当	梅田 明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当 兼生産技術第4部長 取締役(現)	(注)3	21
取締役	研究本部長 基礎研究センター所長	出口 雄吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月	入社 研究本部副本部長 取締役(現)	(注)3	22
取締役	生産本部(フィルム生産)担当	前田 宏治郎	1951年11月24日生	1976年4月 2009年5月 同年6月	入社 生産本部(フィルム生産)担当 取締役(現)	(注)3	14
取締役	樹脂事業部門長	森本 和雄	1951年11月26日生	1975年6月 2008年6月 2009年6月	入社 購買・物流部門長 取締役(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部（高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター）担当	佐々木 久 衛	1953年 2月26日生	1977年 4月 2009年 6月 2010年 6月	入社 繊維加工技術部長兼技術センター 企画室参事 取締役(現)	(注) 3	11
取締役	ディスプレイ材料 事業部門長	井 上 治	1954年 1月 7日生	1976年 4月 2008年 2月 2010年 6月	入社 トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ 社会長兼トーレ・プラスチック ・ヨーロッパ社会長 取締役(現)	(注) 3	7
				(主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長			
取締役	国際部門長	村 上 洋	1952年 3月 6日生	1975年 4月 2000年 6月 2003年11月 2004年 6月 2007年 6月 2008年 6月 2009年 7月 2010年 6月 2011年 6月	入社 トーレ・インダストリーズ（アメリ カ）社兼財務経理部門主幹（ア メリカ地区経理チーフ） 水処理事業企画推進部長 法務部門長兼法務部長 総務・法務部門長 アメリカ地区全般統括兼在アメリ カ東レ代表兼トーレ・ホールディ ング（U.S.A.）社会長兼 トーレ・インダストリーズ（アメリ カ）社社長兼トーレ・インター ナショナル・アメリカ社会長兼 トーレ・カーボン・ファイバース ・アメリカ社会長 アメリカ地区全般統括兼在アメリ カ東レ代表兼トーレ・ホールディ ング（U.S.A.）社会長兼 トーレ・インダストリーズ（アメリ カ）社社長兼トーレ・インター ナショナル・アメリカ社会長 国際部門長 取締役(現)	(注) 4	9
取締役	水処理・環境事業 本部長	大 谷 洋	1953年 2月22日生	1978年 4月 2003年 6月 2005年11月 2008年 6月 2011年 4月 同年 6月	入社 エンジニアリング管理室長兼技術 センター企画室主幹 エンジニアリング開発センター所 長 東レ・プレジジョン株式会社代表 取締役社長 水処理・環境事業本部副本部長 取締役(現)	(注) 4	6
				(主要な兼職) トーレ・アジア社会長			
取締役	生産本部（複合材 料技術・生産、A CM技術部）担当	吉 永 稔	1954年 8月 9日生	1979年 4月 2000年 1月 2001年 6月 2004年 6月 2005年 6月 2007年 5月 2008年 6月 2011年 6月	入社 トレカ技術部長 トーレ・カーボン・ファイバース ・アメリカ社社長 生産技術第1部長兼技術センター 企画室主幹 生産本部（複合材料生産）担当 生産本部（複合材料生産、A C M 技術部）担当 生産本部（複合材料技術、A C M 技術部）担当 取締役(現)	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	園屋 和雄	1945年9月23日生	1968年4月 2001年6月 2009年6月	入社 監査部長 監査役(現)	(注)5	29	
監査役	常勤	大谷 裕	1950年4月4日生	1974年4月 2004年6月 2006年6月	入社 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	(注)5	38	
監査役	非常勤	矢作 光明	1948年3月3日生	1970年4月 2006年4月 2007年4月 同年6月 2008年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役(現) 株式会社日本総合研究所代表取締役会長(現) ソニー株式会社取締役(現) 三井造船株式会社監査役(現)	(注)5		
監査役	非常勤	松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 1978年8月 1979年3月 1980年9月 1989年4月 2000年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツチャル・アンド・マンジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所パートナー 弁護士 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー 弁護士(現) ピリングシステム株式会社監査役(現) 株式会社カプコン取締役(現) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社取締役 当社監査役(現)	(注)5	5	
計								1,162

(注)1 監査役矢作光明及び松尾眞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
山本 憲男	1936年7月30日生	1959年4月 1996年6月 1997年6月 1997年10月 2002年6月 2007年6月 2011年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行副頭取 同行顧問 三井東圧化学株式会社 監査役 同行顧問 三井化学株式会社監査役 当社監査役 三井化学株式会社監査役 当社監査役退任 三井化学株式会社監査役退任 当社補欠監査役(現)	6

3 2010年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4 2011年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。

5 2011年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役28名で構成している。なお、社外取締役は選任していない。

当社は、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたり、また、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保すべく取締役会から完全に独立している。なお、社外監査役は当社との取引関係等の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めている。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針について決定した。

その後、安全保障貿易管理、反社会的勢力との関係遮断、財務報告に係る内部統制について追加記載するなど内容の見直しを行い、2008年3月31日に次に掲げるとおり改訂した。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

()取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
 - ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
 - ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
 - ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
- ()損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。
- ()監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

- () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・ 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
 - ・ 当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- () 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
 - ・ 重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
 - ・ 国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
 - ・ 監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（9名）を設置している。監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的に行っている。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

() 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 4年
指定有限責任社員 業務執行社員： 齋藤 博道 5年
指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 1年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、会計士補等 11名、その他 13名

役員報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入額	
取締役	1,533	848	142	543	30
監査役 (社外監査役を除く。)	85	52	6	27	2
社外監査役	26	24	2		2

(注) 1 対象となる役員員の員数には、当期に退任した取締役2名を含んでいる。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(9名)の使用人給与相当額99百万円は含まれていない。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入額
榊原 定征	123	取締役	提出会社	81	15	27
日覺 昭廣	110	取締役	提出会社	55	13	42

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

() 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は「Innovation(革新と創造)」の実践により、お客様へ新しい付加価値を提供しながら、グローバルに成長・発展を遂げることで株主の皆様への期待に応え、企業としての持続的成長を図ることを経営の基本方針としている。

役員報酬はこれを実現していくためのインセンティブであり、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬、賞与で構成する。

なお、報酬水準については、その客観性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた志気向上が図れる水準としている。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において、取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役につい

ては監査役協議により一定の基準に基づき決定する。

賞与は株主総会において支給の可否並びに支給総額がその都度決議されている。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

なお、当社は従来、各役位の在任期間に支給された例月報酬額をもとに在任中の功績等を勘案し決定する役員退職慰労金を支給していたが、2011年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を廃止する一方で、株価変動のメリットとリスクを株主と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めること等を目的に、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションを導入することを決議している。同決議に伴い、役員退職慰労金の打切り支給を各役員の退任後に行う予定である。

株式の保有状況

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 206銘柄
貸借対照表計上額の合計額 92,897百万円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	7,754	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	7,132	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,521,233	5,809	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,925	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	4,858	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,610	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	4,529	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	3,539	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,284	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	3,121	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	3,089	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	3,051	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	3,017	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	24,249,751	2,480	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,671	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,652	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,497	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,424	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)東京スタイル	2,046,400	1,330	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アツギ(株)	10,255,136	1,220	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,198	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,157	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	330,000	1,117	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
住友信託銀行(株)	1,905,978	1,044	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
小松精練(株)	2,649,367	978	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	6,709	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	5,706	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,674	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	4,796	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,674	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	4,562	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	3,858	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	3,351	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	3,344	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	24,734,746	3,170	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	2,933	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	2,875	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,268	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	1,834	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,478	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,405	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,314	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,252	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京スタイル	2,046,400	1,230	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
リンテック(株)	504,472	1,193	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,190	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,116	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	7,491,000	11,169	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	11,003	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ブリヂストン	4,500,000	7,844	議決権の行使を指図する権限を有している。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	3,609	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,211	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,526	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	2,108	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,391	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

()保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

() 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

() 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

() 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

() 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	215	1	223	26
連結子会社	251		228	2
計	466	1	451	28

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として127百万円、非監査業務の対価として71百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として106百万円、非監査業務の対価として55百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「I F R Sの導入に関する集合研修の実施」を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「I F R S影響度調査」を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第129期事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)及び当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の連結財務諸表並びに第129期事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)及び第130期事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて影響度調査を実施するとともに、2011年4月より社内にIFRS推進室を設置し、情報収集及び導入プロセスの検討を開始している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 64,384	2 105,326
受取手形及び売掛金	258,934	283,404
商品及び製品	141,012	136,663
仕掛品	67,645	75,949
原材料及び貯蔵品	55,905	57,397
繰延税金資産	16,954	27,816
その他	38,166	40,018
貸倒引当金	2,529	2,495
流動資産合計	640,471	724,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	454,581	448,295
減価償却累計額	267,289	271,787
建物及び構築物（純額）	187,292	176,508
機械装置及び運搬具	1,366,238	1,338,947
減価償却累計額	1,115,589	1,109,364
機械装置及び運搬具（純額）	250,649	229,583
土地	70,371	69,174
建設仮勘定	55,045	41,372
その他	87,996	84,727
減価償却累計額	71,009	69,769
その他（純額）	16,987	14,958
有形固定資産合計	2 580,344	2 531,595
無形固定資産	10,361	9,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 161,124	1, 2 155,960
長期貸付金	1,657	1,461
繰延税金資産	48,230	32,923
その他	1, 2 117,412	1, 2 114,739
貸倒引当金	2,803	2,568
投資その他の資産合計	325,620	302,515
固定資産合計	916,325	843,392
資産合計	1,556,796	1,567,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 162,997	2 182,184
短期借入金	2 134,013	2 74,766
1年内返済予定の長期借入金	32,238	17,129
コマーシャル・ペーパー	22,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
未払法人税等	12,632	14,782
賞与引当金	15,490	16,665
役員賞与引当金	9	162
その他	124,587	127,264
流動負債合計	513,966	502,952
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	290,922	259,472
繰延税金負債	2,693	3,346
退職給付引当金	67,064	66,877
役員退職慰労引当金	4,190	4,534
その他	19,745	19,319
固定負債合計	524,614	423,548
負債合計	1,038,580	926,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	147,873
資本剰余金	85,803	136,739
利益剰余金	332,107	382,454
自己株式	1,141	1,160
株主資本合計	513,706	665,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,139	21,164
繰延ヘッジ損益	159	105
為替換算調整勘定	66,576	94,252
その他の包括利益累計額合計	42,596	72,983
少数株主持分	47,106	48,047
純資産合計	518,216	640,970
負債純資産合計	1,556,796	1,567,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	1,359,631	1,539,693
売上原価	1,114,991	1,228,782
売上総利益	244,640	310,911
販売費及び一般管理費	204,533	210,824
営業利益	40,107	100,087
営業外収益		
受取利息	753	730
受取配当金	1,653	2,022
持分法による投資利益	-	6,309
固定資産賃貸料	884	-
雑収入	3,695	5,351
営業外収益合計	6,985	14,412
営業外費用		
支払利息	8,948	6,389
持分法による投資損失	14,469	-
休止設備関連費用	6,899	2,426
雑損失	7,770	6,796
営業外費用合計	38,086	15,611
経常利益	9,006	98,888
特別利益		
有形固定資産売却益	1,630	1,398
投資有価証券売却益	162	1,662
その他	61	-
特別利益合計	1,853	3,060
特別損失		
有形固定資産処分損	4,896	4,488
減損損失	3,099	2,204
災害による損失	-	1,869
投資有価証券評価損	2,315	3,490
関係会社事業損失	339	537
事業構造改善費用	1,398	4,411
環境対策費	976	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,410
その他	251	646
特別損失合計	13,274	19,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	82,893
法人税、住民税及び事業税	10,176	16,002
過年度法人税等	5,200	1,996
法人税等調整額	6,197	6,523
法人税等合計	9,179	20,529
少数株主損益調整前当期純利益	-	62,364
少数株主利益	2,564	4,439
当期純利益又は当期純損失()	14,158	57,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	62,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,220
繰延ヘッジ損益	-	267
為替換算調整勘定	-	29,054
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,262
その他の包括利益合計	-	2 33,269
包括利益	-	1 29,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	27,538
少数株主に係る包括利益	-	1,557

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
新株の発行	-	50,936
当期変動額合計	-	50,936
当期末残高	96,937	147,873
資本剰余金		
前期末残高	85,802	85,803
当期変動額		
新株の発行	-	50,936
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	50,936
当期末残高	85,803	136,739
利益剰余金		
前期末残高	353,222	332,107
当期変動額		
剰余金の配当	7,001	7,576
当期純利益又は当期純損失()	14,158	57,925
その他	44	2
当期変動額合計	21,115	50,347
当期末残高	332,107	382,454
自己株式		
前期末残高	1,123	1,141
当期変動額		
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	18	19
当期末残高	1,141	1,160
株主資本合計		
前期末残高	534,838	513,706
当期変動額		
新株の発行	-	101,872
剰余金の配当	7,001	7,576
当期純利益又は当期純損失()	14,158	57,925
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	5	3
その他	44	2
当期変動額合計	21,132	152,200
当期末残高	513,706	665,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,649	24,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,490	2,975
当期変動額合計	14,490	2,975
当期末残高	24,139	21,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	423	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	264
当期変動額合計	264	264
当期末残高	159	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	75,203	66,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,627	27,676
当期変動額合計	8,627	27,676
当期末残高	66,576	94,252
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,977	42,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,381	30,387
当期変動額合計	23,381	30,387
当期末残高	42,596	72,983
少数株主持分		
前期末残高	43,749	47,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,357	941
当期変動額合計	3,357	941
当期末残高	47,106	48,047
純資産合計		
前期末残高	512,610	518,216
当期変動額		
新株の発行	-	101,872
剰余金の配当	7,001	7,576
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,158	57,925
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	5	3
その他	44	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,738	29,446
当期変動額合計	5,606	122,754
当期末残高	518,216	640,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	82,893
減価償却費	74,904	70,479
減損損失	3,099	2,204
のれん償却額	101	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	495
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	246
受取利息及び受取配当金	2,406	2,752
支払利息	8,948	6,389
為替差損益(は益)	869	660
持分法による投資損益(は益)	14,469	6,309
有形固定資産処分損益(は益)	3,266	3,090
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,164	1,832
売上債権の増減額(は増加)	35,636	33,152
たな卸資産の増減額(は増加)	59,087	13,414
仕入債務の増減額(は減少)	12,318	26,044
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,266	5,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,136	2,802
前払年金費用の増減額(は増加)	1,150	1,515
その他	3,617	7,008
小計	179,758	140,022
利息及び配当金の受取額	4,493	6,852
利息の支払額	9,738	6,550
仲裁裁定金の支払額	-	1,469
法人税等の支払額	8,298	9,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,215	129,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,593	51,735
有形固定資産の売却による収入	2,864	2,830
無形固定資産の取得による支出	2,738	2,188
投資有価証券の取得による支出	1,174	591
投資有価証券の売却による収入	993	1,867
子会社株式の取得による支出	28	1,065
関係会社出資金の払込による支出	60,094	-
長期貸付けによる支出	233	194
長期貸付金の回収による収入	108	254
その他	3,828	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,723	50,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,084	52,729
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	22,000
長期借入れによる収入	17,329	13,765
長期借入金の返済による支出	15,153	55,098
社債の償還による支出	40,000	10,000
株式の発行による収入	-	101,265
配当金の支払額	7,019	7,596
少数株主への配当金の支払額	1,424	747
少数株主からの払込みによる収入	738	570
その他	2,916	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,361	33,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	4,526
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,129	40,915
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40	15
現金及び現金同等物の期末残高	64,327	105,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、設立等により4社を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 52社 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 なお、当連結会計年度から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社 主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。 なお、当連結会計年度から、出資等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の追加取得により連結の範囲に含めたこと等から3社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 138社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、重要性が増加したことにより2社を連結の範囲に含め、合併等により3社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 51社 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 なお、当連結会計年度から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。 なお、当連結会計年度から、出資持分の売却により1社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc. ほか48社。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Advanced Materials Korea Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc. ほか50社。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、Luckytex (Thailand) Public Company Limitedについては、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。 リース資産 ...主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。 役員賞与引当金...役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左 無形固定資産(リース資産を除く)...同左 リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 役員賞与引当金...同左 退職給付引当金...同左 役員退職慰労引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。これにより、営業利益は28百万円、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は1,440百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度 959百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 41百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前連結会計年度 1,008百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 1,158百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度 847百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,349百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">69,189 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,538百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 78,798百万円</p>	投資有価証券(株式)	51,349百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	69,189 "	計	120,538百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,838百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">65,975 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,813百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 78,313百万円</p>	投資有価証券(株式)	54,838百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	65,975 "	計	120,813百万円																				
投資有価証券(株式)	51,349百万円																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	69,189 "																																
計	120,538百万円																																
投資有価証券(株式)	54,838百万円																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	65,975 "																																
計	120,813百万円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">6,261 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,491百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 2,855百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,510 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 710百万円</p>	定期預金	8百万円	有形固定資産(帳簿価額)	6,261 "	投資有価証券	40 "	投資その他の資産のその他	182 "	計	6,491百万円	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	3,510 "	計	3,512百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">6,308 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,612百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 2,771百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,310 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 710百万円</p>	定期預金	8百万円	有形固定資産(帳簿価額)	6,308 "	投資有価証券	40 "	投資その他の資産のその他	256 "	計	6,612百万円	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	3,310 "	計	3,312百万円
定期預金	8百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	6,261 "																																
投資有価証券	40 "																																
投資その他の資産のその他	182 "																																
計	6,491百万円																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																
短期借入金	3,510 "																																
計	3,512百万円																																
定期預金	8百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	6,308 "																																
投資有価証券	40 "																																
投資その他の資産のその他	256 "																																
計	6,612百万円																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																
短期借入金	3,310 "																																
計	3,312百万円																																
<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料 有限公司 ほか4社</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">832 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木織物(株) ほか 従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">8,918百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,173百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円	P.T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料 有限公司 ほか4社	569 "	計	832 "	計	2,338百万円	高木織物(株) ほか 従業員に対するもの	8,918百万円	計	255 "	計	9,173百万円	<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海東波爾斯精密塑料 有限公司</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社</td> <td style="text-align: right;">509 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木織物(株) ほか 従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,097百万円</td> </tr> </table>	上海東波爾斯精密塑料 有限公司	564百万円	P.T. Petnesia Resindo Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	509 "	計	567 "	計	1,640百万円	高木織物(株) ほか 従業員に対するもの	6,919百万円	計	178 "	計	7,097百万円				
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円																																
P.T. Petnesia Resindo 上海東波爾斯精密塑料 有限公司 ほか4社	569 "																																
計	832 "																																
計	2,338百万円																																
高木織物(株) ほか 従業員に対するもの	8,918百万円																																
計	255 "																																
計	9,173百万円																																
上海東波爾斯精密塑料 有限公司	564百万円																																
P.T. Petnesia Resindo Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	509 "																																
計	567 "																																
計	1,640百万円																																
高木織物(株) ほか 従業員に対するもの	6,919百万円																																
計	178 "																																
計	7,097百万円																																
<p>4 輸出手形割引高 1,539百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 258百万円 輸出手形割引高 1,463百万円</p>																																
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 14,700百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 9,872百万円</p>																																

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)												
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,290 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,290 "	差引額	470百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	1,680百万円	貸出実行残高	1,182 "	差引額	498百万円
貸出極度額の総額	1,760百万円												
貸出実行残高	1,290 "												
差引額	470百万円												
貸出極度額の総額	1,680百万円												
貸出実行残高	1,182 "												
差引額	498百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">6,695百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>23,957百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td>45,895 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>4,842 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>5,323 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,618 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>7,832 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>5,349 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>45,390 "</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td>56,327 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">204,533百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,188百万円</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,434 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,630 百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社出資金の売却益である。</p>	1 保管費及び運送費	23,957百万円	2 給料手当及び賞与一時金	45,895 "	3 賞与引当金繰入額	4,842 "	4 退職給付費用	5,323 "	5 賃借料	9,618 "	6 旅費及び通信費	7,832 "	7 減価償却費	5,349 "	8 研究開発費	45,390 "	9 その他	56,327 "		204,533百万円	建物及び構築物	146 百万円	機械装置及び運搬具	49 "	土地	1,434 "	その他	1 "	計	1,630 百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,222百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>25,747百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td>47,777 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>5,482 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>4,807 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,197 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>8,663 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>5,175 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>45,834 "</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td>58,142 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">210,824百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,566百万円</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>218 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,398 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	1 保管費及び運送費	25,747百万円	2 給料手当及び賞与一時金	47,777 "	3 賞与引当金繰入額	5,482 "	4 退職給付費用	4,807 "	5 賃借料	9,197 "	6 旅費及び通信費	8,663 "	7 減価償却費	5,175 "	8 研究開発費	45,834 "	9 その他	58,142 "		210,824百万円	建物及び構築物	34 百万円	機械装置及び運搬具	218 "	土地	1,139 "	その他	7 "	計	1,398 百万円
1 保管費及び運送費	23,957百万円																																																												
2 給料手当及び賞与一時金	45,895 "																																																												
3 賞与引当金繰入額	4,842 "																																																												
4 退職給付費用	5,323 "																																																												
5 賃借料	9,618 "																																																												
6 旅費及び通信費	7,832 "																																																												
7 減価償却費	5,349 "																																																												
8 研究開発費	45,390 "																																																												
9 その他	56,327 "																																																												
	204,533百万円																																																												
建物及び構築物	146 百万円																																																												
機械装置及び運搬具	49 "																																																												
土地	1,434 "																																																												
その他	1 "																																																												
計	1,630 百万円																																																												
1 保管費及び運送費	25,747百万円																																																												
2 給料手当及び賞与一時金	47,777 "																																																												
3 賞与引当金繰入額	5,482 "																																																												
4 退職給付費用	4,807 "																																																												
5 賃借料	9,197 "																																																												
6 旅費及び通信費	8,663 "																																																												
7 減価償却費	5,175 "																																																												
8 研究開発費	45,834 "																																																												
9 その他	58,142 "																																																												
	210,824百万円																																																												
建物及び構築物	34 百万円																																																												
機械装置及び運搬具	218 "																																																												
土地	1,139 "																																																												
その他	7 "																																																												
計	1,398 百万円																																																												

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)																																																													
<p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">811</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,099百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポリエステル重合・製糸設備、ナイロン製糸設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。</p> <p>8</p> <p>9 主として特別退職金である。</p> <p>10 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の料金改定に伴う追加費用である。</p> <p>11 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p> <p>12 当社と海外子会社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものである。</p>	建物及び構築物	26	百万円	機械装置及び運搬具	282	"	土地	10	"	その他	6	"	計	324	百万円	建物及び構築物	811	百万円	機械装置及び運搬具	3,594	"	その他	167	"	計	4,572	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国江蘇省 南通市	ポリエステル重合・製糸設備、ナイロン製糸設備	機械装置及び運搬具	1,227	その他	19	<p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,353</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 東日本大震災によるもので、主として被災したたな卸資産の廃棄損及び評価損、並びに操業休止期間中の固定費である。</p> <p>9 主として欧州子会社の年金制度を変更したことによる一時的な費用である。</p> <p>10</p> <p>11 同左</p> <p>12 当社と米国子会社との間の取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことに伴い、前連結会計年度に見積計上した過年度法人税等を戻入計上したものである。</p>	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	113	"	その他	14	"	計	135	百万円	建物及び構築物	496	百万円	機械装置及び運搬具	3,317	"	その他	540	"	計	4,353	百万円
建物及び構築物	26	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	282	"																																																												
土地	10	"																																																												
その他	6	"																																																												
計	324	百万円																																																												
建物及び構築物	811	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3,594	"																																																												
その他	167	"																																																												
計	4,572	百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
中国江蘇省 南通市	ポリエステル重合・製糸設備、ナイロン製糸設備	機械装置及び運搬具	1,227																																																											
		その他	19																																																											
建物及び構築物	8	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	113	"																																																												
その他	14	"																																																												
計	135	百万円																																																												
建物及び構築物	496	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3,317	"																																																												
その他	540	"																																																												
計	4,353	百万円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	9,223百万円
	少数株主に係る包括利益	3,700 "
	計	12,923百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	14,250百万円
	繰延ヘッジ損益	275 "
	為替換算調整勘定	9,389 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	603 "
	計	24,517百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	2,057	45	9	2,093

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2009年3月31日	2009年6月25日
2009年11月6日 取締役会	普通株式	3,501	2.50	2009年9月30日	2009年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	利益剰余金	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	230,000		1,631,481
自己株式				
普通株式	2,093	45	7	2,131

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加230,000千株は、公募による新株式の発行による増加200,000千株、第三者割当による新株式の発行による増加30,000千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	利益剰余金	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2010年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日)
現金及び預金 64,384百万円	現金及び預金 105,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69 "
現金及び現金同等物 64,327百万円	現金及び現金同等物 105,257百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産設備である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおりである。</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,277</td> <td>1,416</td> <td>12</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,779</td> <td>4,026</td> <td>50</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,106</td> <td>688</td> <td>-</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,238</td> <td>6,176</td> <td>62</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,015百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,846 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	46	-	30	機械装置及び運搬具	2,277	1,416	12	849	有形固定資産 その他	5,779	4,026	50	1,703	無形固定資産	1,106	688	-	418	合計	9,238	6,176	62	3,000	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,382百万円	1年超	1,633 "	合計	3,015百万円	リース資産減損勘定の残高	15百万円	支払リース料	1,870百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24 "	減価償却費相当額	1,846 "	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64</td> <td>49</td> <td>-</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,968</td> <td>1,331</td> <td>10</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,063</td> <td>3,299</td> <td>8</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>932</td> <td>709</td> <td>-</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,027</td> <td>5,388</td> <td>18</td> <td>1,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,323 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	64	49	-	15	機械装置及び運搬具	1,968	1,331	10	627	有形固定資産 その他	4,063	3,299	8	756	無形固定資産	932	709	-	223	合計	7,027	5,388	18	1,621	未経過リース料期末残高相当額		1年内	848百万円	1年超	775 "	合計	1,623百万円	リース資産減損勘定の残高	2百万円	支払リース料	1,332百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13 "	減価償却費相当額	1,323 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	76	46	-	30																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,277	1,416	12	849																																																																																									
有形固定資産 その他	5,779	4,026	50	1,703																																																																																									
無形固定資産	1,106	688	-	418																																																																																									
合計	9,238	6,176	62	3,000																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	1,382百万円																																																																																												
1年超	1,633 "																																																																																												
合計	3,015百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	15百万円																																																																																												
支払リース料	1,870百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	24 "																																																																																												
減価償却費相当額	1,846 "																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	64	49	-	15																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,968	1,331	10	627																																																																																									
有形固定資産 その他	4,063	3,299	8	756																																																																																									
無形固定資産	932	709	-	223																																																																																									
合計	7,027	5,388	18	1,621																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	848百万円																																																																																												
1年超	775 "																																																																																												
合計	1,623百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	2百万円																																																																																												
支払リース料	1,332百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	13 "																																																																																												
減価償却費相当額	1,323 "																																																																																												

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 259百万円	1年内 735百万円
1年超 1,028 "	1年超 689 "
合計 1,287百万円	合計 1,424百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による借入金は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,384	64,384	
(2) 受取手形及び売掛金	258,934	258,934	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	195	195	
子会社株式及び関連会社株式	13,641	10,696	2,945
其他有価証券	106,313	106,313	
資産計	443,467	440,522	2,945
(1) 支払手形及び買掛金	162,997	162,997	
(2) 短期借入金	134,013	134,013	
(3) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	
(4) 社債 (*1)	150,000	148,186	1,814
(5) 長期借入金 (*2)	323,160	325,354	2,194
負債計	792,170	792,550	380
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,044	1,044	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,416	3,416	
デリバティブ取引計	4,460	4,460	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債は、金利を変動化するものであり、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	42,411

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 子会社株式及び関連会社株式及び その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,384			
受取手形及び売掛金	256,917	2,017		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債 (2) 社債	6 12	67 106	4
その他有価証券のうち 満期があるもの	(1) 債券 社債 その他 (2) その他		40	655
合計	322,739	2,230	4	655

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	134,013					
コマーシャル・ペーパー	22,000					
社債	10,000	70,000	10,000	60,000		
長期借入金	32,238	22,868	60,533	36,504	61,694	109,323
合計	198,251	92,868	70,533	96,504	61,694	109,323

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマースナル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による借入金は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,326	105,326	
(2) 受取手形及び売掛金	283,404	283,404	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	191	191	
子会社株式及び関連会社株式	14,333	13,606	727
其他有価証券	96,219	96,219	
資産計	499,473	498,746	727
(1) 支払手形及び買掛金	182,184	182,184	
(2) 短期借入金	74,766	74,766	
(3) 社債(*1)	140,000	139,865	135
(4) 長期借入金(*2)	276,601	281,975	5,374
負債計	673,551	678,790	5,239
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,023	1,023	
ヘッジ会計が適用されているもの	4,699	4,699	
デリバティブ取引計	5,722	5,722	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債は、金利を変動化するものであり、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	45,278

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 子会社株式及び関連会社株式及び その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,326			
受取手形及び売掛金	283,150	254		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債 (2) 社債	11 12	62 100	6
その他有価証券のうち 満期があるもの	(1) 債券 社債 その他	40		800
合計	388,539	416	6	800

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,766					
社債	70,000	10,000	60,000			
長期借入金	17,129	46,461	36,387	60,365	50,744	65,515
合計	161,895	56,461	96,387	60,365	50,744	65,515

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	77	77	
	(2)社債	118	118	
	小計	195	195	
合計		195	195	

2 その他有価証券(2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	82,015	36,472	45,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	22,183	28,573	6,390
	(2)債券			
	社債	40	40	
	その他	655	800	145
	(3)その他	1,420	1,420	
	小計	24,298	30,833	6,535
合計		106,313	67,305	39,008

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	993	162	11
合計	993	162	11

4 減損処理を行った有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

その他有価証券の株式について2,315百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	79	79	
	(2)社債	112	112	
	小計	191	191	
合計		191	191	

2 その他有価証券(2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	69,233	28,932	40,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	26,325	32,836	6,511
	(2)債券			
	社債	40	40	
	その他	621	800	179
	小計	26,986	33,676	6,690
合計		96,219	62,608	33,611

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,785	1,580	4
(2)その他	82	82	
合計	1,867	1,662	4

4 減損処理を行った有価証券(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

その他有価証券の株式について3,490百万円減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(2010年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,474		14	14
	ユーロ	172		0	0
	円	107		7	7
	買建				
	米ドル	15,163		170	170
	ユーロ	18		0	0
	ルピア	380		4	4
	円	575		33	33
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	9,220	4,741	1,222	1,222	
合計			1,044	1,044	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(2010年3月31日)			時価の算定方法	
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 円 買建 米ドル 円	売掛金及び買掛金	237		4	先物為替相場によっている。	
			210		1		
				504		8	取引先金融機関より提示された価格によっている。
				17		2	
				584		11	
	通貨オプション取引 買建 円			600		22	
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル 受取円・支払ウォン 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 金利キャップ取引	長期借入金	17,855	15,475	3,316		
			690		240		
			7,626	7,626	299		
			471	471	1		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	81,230 31,700 60,000	81,200 30,700 51,000	(注) 1		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド カナダドル 買建 米ドル ユーロ	売掛金及び買掛金(予定取引)	12,875		227	先物為替相場によっている。	
			1,107	261	31		
			13		1	(注) 2	
			79		4		
			9,829		362		
			615		1		
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド カナダドル シンガポールドル 買建 米ドル ユーロ	売掛金及び買掛金	21,787				
			3,890				
			14				
			28				
			92				
			10,546				
			369				
合計					3,416		

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(2011年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,181		20	20
	ユーロ	316		0	0
	円	649		20	20
	買建				
	米ドル	14,149		70	70
	ユーロ	161		7	7
	ルピア	1,340		8	8
	円	293		1	1
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	4,741	3,140	1,071	1,071	
受取米ドル・支払ウォン	1,074	1,074	28	28	
合計			1,029	1,029	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(2011年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	652	652	6	6
合計		652	652	6	6

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(2011年3月31日)			時価の算定方法		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	米ドル	216		3	先物為替相場によっている。	
	ユーロ		344		5			
	ポンド		142		4			
	円		690		5			
	買建							
	米ドル		3,580		28			
	円		1,997		91			
	通貨オプション取引 買建						取引先金融機関より提示された価格によっている。	
	円		1,400		4			
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	15,475	10,715	4,541			
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		5,248	3,807	208			
	金利キャップ取引		308	231	0			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	81,200 30,700 51,000	81,200 30,700 28,000	(注) 1			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金 (予定取引)	米ドル	11,411		73	先物為替相場によっている。	
	ユーロ		2,363	172	63			
	ポンド		10		0			
	カナダドル		5		1			
	買建							
		米ドル		16,401		265		
		ユーロ		1,157		69		
		ポンド		2,622		55		
		為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	米ドル	26,433			(注) 2
		ユーロ		4,336				
		ポンド		14				
		カナダドル		59				
		買建						
	米ドル		12,224	42				
	ユーロ		474					
	カナダドル		14					
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	1,000	1,000				
合計					4,699			

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日)
(1) 退職給付債務	217,081百万円
(2) 年金資産	137,786 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	79,295 "
(4) 未認識数理計算上の差異	65,552 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28,019 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	41,762 "
(7) 前払年金費用	25,302 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	67,064 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(1) 勤務費用	6,423百万円
(2) 利息費用	4,735 "
(3) 期待運用収益	3,772 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,327 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,910 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	11,803 "
(7) その他	4,298 "
計	16,101 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,731百万円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。
3 (7)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2011年3月31日)
(1) 退職給付債務	208,386百万円
(2) 年金資産	129,945 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	78,441 "
(4) 未認識数理計算上の差異	63,493 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	25,139 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	40,087 "
(7) 前払年金費用	26,790 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	66,877 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(1) 勤務費用	6,139百万円
(2) 利息費用	4,607 "
(3) 期待運用収益	4,124 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,523 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,960 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	10,185 "
(7) 欧州子会社の年金制度変更に伴う費用	3,890 "
(8) その他	4,341 "
計	18,416 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,178百万円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。
3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2011年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,881 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,824 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,105 "</td></tr> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">36,135 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,511 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">178,518百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,861 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12,870百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,192 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,613 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,226 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,265 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">62,491百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,954百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,230 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,693 "</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	6,062百万円	退職給付引当金	29,881 "	繰越欠損金	53,824 "	未実現利益	11,105 "	関係会社への投資	36,135 "	その他	41,511 "	繰延税金資産小計	178,518百万円	評価性引当額	58,861 "	繰延税金資産合計	119,657百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,870百万円	減価償却費	10,192 "	在外子会社の留保利益	4,613 "	その他有価証券評価差額金	17,226 "	その他	12,265 "	繰延税金負債合計	57,166百万円	繰延税金資産の純額	62,491百万円	流動資産 繰延税金資産	16,954百万円	固定資産 繰延税金資産	48,230 "	固定負債 繰延税金負債	2,693 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,379 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,489 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,019 "</td></tr> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">36,743 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">160,478百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,164 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12,260百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,145 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,399 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,461 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,680 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,945百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,369百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,816百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,923 "</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,346 "</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	6,471百万円	退職給付引当金	29,379 "	繰越欠損金	35,489 "	未実現利益	11,019 "	関係会社への投資	36,743 "	その他	41,377 "	繰延税金資産小計	160,478百万円	評価性引当額	45,164 "	繰延税金資産合計	115,314百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,260百万円	減価償却費	11,145 "	在外子会社の留保利益	5,399 "	その他有価証券評価差額金	15,461 "	その他	13,680 "	繰延税金負債合計	57,945百万円	繰延税金資産の純額	57,369百万円	流動資産 繰延税金資産	27,816百万円	固定資産 繰延税金資産	32,923 "	流動負債 その他	24 "	固定負債 繰延税金負債	3,346 "
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	6,062百万円																																																																																						
退職給付引当金	29,881 "																																																																																						
繰越欠損金	53,824 "																																																																																						
未実現利益	11,105 "																																																																																						
関係会社への投資	36,135 "																																																																																						
その他	41,511 "																																																																																						
繰延税金資産小計	178,518百万円																																																																																						
評価性引当額	58,861 "																																																																																						
繰延税金資産合計	119,657百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	12,870百万円																																																																																						
減価償却費	10,192 "																																																																																						
在外子会社の留保利益	4,613 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,226 "																																																																																						
その他	12,265 "																																																																																						
繰延税金負債合計	57,166百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	62,491百万円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	16,954百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	48,230 "																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	2,693 "																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	6,471百万円																																																																																						
退職給付引当金	29,379 "																																																																																						
繰越欠損金	35,489 "																																																																																						
未実現利益	11,019 "																																																																																						
関係会社への投資	36,743 "																																																																																						
その他	41,377 "																																																																																						
繰延税金資産小計	160,478百万円																																																																																						
評価性引当額	45,164 "																																																																																						
繰延税金資産合計	115,314百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	12,260百万円																																																																																						
減価償却費	11,145 "																																																																																						
在外子会社の留保利益	5,399 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,461 "																																																																																						
その他	13,680 "																																																																																						
繰延税金負債合計	57,945百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	57,369百万円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	27,816百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	32,923 "																																																																																						
流動負債 その他	24 "																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	3,346 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.7%	評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	3.6%	持分法による投資利益	3.1%	過年度法人税等	2.4%	在外連結子会社の税率差	7.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等一時差異でない項目	0.7%																																																																																						
評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	3.6%																																																																																						
持分法による投資利益	3.1%																																																																																						
過年度法人税等	2.4%																																																																																						
在外連結子会社の税率差	7.8%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	60,796	1,359,631		1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	16,180	76,975	(76,975)	
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	76,976	1,436,606	(76,975)	1,359,631
営業費用	513,741	343,567	218,977	57,547	188,562	75,496	1,397,890	(78,366)	1,319,524
営業利益又は営業損失 ()	12,099	8,058	18,514	6,157	4,722	1,480	38,716	1,391	40,107
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	399,971	395,338	354,943	198,387	165,390	101,711	1,615,740	(58,944)	1,556,796
減価償却費	20,800	19,672	17,025	12,337	3,119	3,980	76,933	(2,029)	74,904
減損損失	1,667	299	800		333		3,099		3,099
資本的支出	9,696	18,398	11,351	14,444	1,775	2,605	58,269	(1,196)	57,073

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	968,227	279,892	111,512	1,359,631		1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,305	66,302	4,686	160,293	(160,293)	
計	1,057,532	346,194	116,198	1,519,924	(160,293)	1,359,631
営業費用	1,035,981	328,105	117,335	1,481,421	(161,897)	1,319,524
営業利益又は営業損失 ()	21,551	18,089	1,137	38,503	1,604	40,107
資産	1,103,424	284,815	205,456	1,593,695	(36,899)	1,556,796

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	392,540	179,635	572,175
連結売上高(百万円)			1,359,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	13.2	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	46,656	14,140	1,359,631		1,359,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	5	16,221	77,021	77,021	
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	46,661	30,361	1,436,652	77,021	1,359,631
セグメント利益又は損失()	16,324	11,574	25,000	5,305	3,850	2,732	879	55,054	14,947	40,107
セグメント資産	404,416	394,450	331,629	201,981	166,042	57,294	40,376	1,596,188	39,392	1,556,796
その他の項目										
減価償却費	20,034	19,285	16,485	12,156	2,976	2,363	1,436	74,735	169	74,904
持分法適用会社への投資額	14,309	32,218	62,063	582	3,120	30	3,960	116,282	930	115,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,613	18,307	11,206	14,406	1,736	1,355	1,112	57,735	662	57,073

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 14,947百万円には、セグメント間取引消去1,391百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,338百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額 39,392百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 58,953百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,561百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	584,115	382,299	262,027	67,018	178,183	52,430	13,621	1,539,693		1,539,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	84,604	
計	584,647	408,320	269,685	67,757	210,988	52,431	30,469	1,624,297	84,604	1,539,693
セグメント利益	32,449	27,108	42,233	3,285	3,349	6,129	1,047	115,600	15,513	100,087
セグメント資産	408,463	411,539	339,009	186,491	169,694	58,265	37,509	1,610,970	43,500	1,567,470
その他の項目										
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	810	115,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	84	55,942

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 15,513百万円には、セグメント間取引消去1,257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,770百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額 43,500百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 62,369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,869百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧州他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
855,004	200,302	264,418	219,969	1,539,693

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	合計 (百万円)
306,305	129,763	95,527	531,595

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	24	621	1,559						2,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレーター フィルムの製 造及び販売	所有 直接 50%	余剰資金 の預り	余剰資金 の預り (注) 2	29,119	流動負債の その他	28,458

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

東レ東燃機能膜合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパナソニックプラズマディスプレイ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	23,706 百万円
固定資産合計	140,735
流動負債合計	97,482
固定負債合計	183,918
純資産合計	116,959
売上高	234,670
税引前当期純損失()	185,456
当期純損失()	192,483

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレーター フィルムの製 造及び販売	所有 直接 50%	余剰資金 の預り	余剰資金 の預り (注) 2		流動負債の その他	27,934

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

東レ東燃機能膜合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円65銭	1株当たり純資産額	363円90銭
1株当たり当期純損失()	10円12銭	1株当たり当期純利益	36円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円43銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
純資産の部の合計額	518,216百万円	640,970百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,106百万円	48,047百万円
(うち少数株主持分)	(47,106百万円)	(48,047百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	471,110百万円	592,923百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,388千株	1,629,350千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	14,158百万円	57,925百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	14,158百万円	57,925百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,407千株	1,591,038千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		91,605千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(91,605千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	三洋化成工業(株)(関連会社)発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、新株式発行及び株式売出しを実施した。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき462円</p> <p>(3) 発行価格の総額 92,400百万円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(5) 払込金額の総額 88,584百万円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額 増加する資本金の額 44,292百万円 増加する資本剰余金の額 44,292百万円</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 払込期日 2010年6月8日</p> <p>(9) 資金の使途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 売出人 野村證券(株)</p> <p>(3) 売出価格 1株につき462円</p> <p>(4) 売出価格の総額 13,860百万円</p> <p>(5) 売出方法 野村證券(株)が当社株主から借入れる当社普通株式30,000,000株の売出しを行う。</p> <p>(6) 受渡期日 2010年6月9日</p> <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(3) 払込金額の総額 13,288百万円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額 増加する資本金の額 6,644百万円 増加する資本剰余金の額 6,644百万円</p> <p>(5) 割当先 野村證券(株)</p> <p>(6) 払込期日 2010年6月23日</p> <p>(7) 資金の使途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第23回無担保普通社債	2000. 8 .21	10,000				
"	第24回無担保普通社債	2001. 2 .13	10,000	10,000	年2.00	なし	2013. 2 . 8
"	第26回無担保普通社債 (注) 1	2001.12. 5	20,000	20,000 (20,000)	年1.48	"	2011.12. 5
"	第27回無担保普通社債	2003.10.10	10,000	10,000	年1.61	"	2013.10.10
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1 (注) 2	2007. 3 .12	50,000	50,000 (50,000)		"	2012. 3 .12
"	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 2	2007. 3 .12	50,000	50,000		"	2014. 3 .12
合計	(注) 1		150,000	140,000 (70,000)			

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,105.6	1,070.4
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日	2007年3月26日～ 2014年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	10,000	60,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,013	74,766	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,238	17,129	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	486	606	4.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,922	259,472	1.18	2012.4～2020.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,501	1,536	5.11	2012.4～2022.12
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	22,000			
合計	482,160	353,509		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,461	36,387	60,365	50,744
リース債務	388	388	364	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	第2四半期 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	第3四半期 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)	第4四半期 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)
売上高(百万円)	350,362	383,015	393,463	412,853
税金等調整前四半期純利益(百万円)	11,231	24,697	26,989	19,976
四半期純利益(百万円)	8,648	16,271	18,860	14,146
1株当たり四半期純利益(円)	5.86	9.99	11.58	8.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,161	51,935
受取手形	1,394	1,463
売掛金	88,657	108,674
有価証券	4	44
製品	41,683	39,876
仕掛品	15,279	15,033
原材料及び貯蔵品	20,578	20,829
前払費用	750	652
繰延税金資産	6,669	15,234
関係会社短期貸付金	23,858	27,785
未収入金	10,890	12,501
その他	1,512	1,517
貸倒引当金	2,669	3,025
流動資産合計	220,766	292,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,531	245,060
減価償却累計額	157,611	160,777
建物（純額）	88,920	84,283
構築物	43,532	44,252
減価償却累計額	33,353	34,094
構築物（純額）	10,179	10,158
機械及び装置	810,184	808,086
減価償却累計額	720,576	724,156
機械及び装置（純額）	89,608	83,930
車両運搬具	2,402	2,339
減価償却累計額	2,220	2,214
車両運搬具（純額）	183	125
工具、器具及び備品	31,739	31,298
減価償却累計額	27,471	27,374
工具、器具及び備品（純額）	4,267	3,924
土地	44,613	44,657
建設仮勘定	33,681	20,965
有形固定資産合計	271,451	248,042

(単位：百万円)

	第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)
無形固定資産		
特許権	108	77
ソフトウェア	2,890	2,116
その他	429	746
無形固定資産合計	3,428	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	101,352	92,903
関係会社株式	260,473	265,669
出資金	360	318
関係会社出資金	108,539	109,688
破産更生債権等	1,569	1,425
長期前払費用	208	185
繰延税金資産	28,904	14,895
前払年金費用	24,735	26,741
その他	5,660	5,312
貸倒引当金	1,567	1,423
投資その他の資産合計	530,233	515,713
固定資産合計	805,112	766,694
資産合計	1,025,878	1,059,211

(単位：百万円)

	第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,832	2,536
買掛金	42,086	45,632
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,388	3,378
コマーシャル・ペーパー	22,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
未払金	20,391	21,769
未払費用	13,529	14,508
未払法人税等	5,586	3,299
前受金	503	353
預り金	57,697	72,903
賞与引当金	6,500	7,300
役員賞与引当金	-	150
その他	164	52
流動負債合計	219,676	241,880
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	247,578	219,200
退職給付引当金	36,899	36,773
役員退職慰労引当金	2,608	2,830
債務保証損失引当金	239	1,543
関係会社事業損失引当金	219	1,190
資産除去債務	-	1,311
その他	7,248	7,190
固定負債合計	434,792	340,037
負債合計	654,468	581,917

(単位：百万円)

	第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	147,873
資本剰余金		
資本準備金	85,791	136,727
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	85,803	136,739
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17,980	17,143
特別償却準備金	2	1
別途積立金	155,000	112,000
繰越利益剰余金	31,565	19,319
利益剰余金合計	165,651	172,697
自己株式	562	581
株主資本合計	347,829	456,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,371	20,368
繰延ヘッジ損益	210	198
評価・換算差額等合計	23,581	20,566
純資産合計	371,410	477,294
負債純資産合計	1,025,878	1,059,211

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	10 443,225	10 519,811
売上原価		
製品期首たな卸高	60,795	41,683
当期製品製造原価	4, 10 297,027	4, 10 342,308
当期製品仕入高	10 46,836	10 61,892
合計	404,658	445,883
製品他勘定振替高	2 1,273	2 2,002
製品期末たな卸高	41,683	39,876
製品売上原価	1 361,702	1 404,005
売上総利益	81,523	115,806
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 10 28,675	3, 10 29,477
一般管理費	3, 4, 10 58,120	3, 4, 10 59,453
販売費及び一般管理費合計	86,796	88,930
営業利益又は営業損失()	5,273	26,875
営業外収益		
受取利息	337	246
受取配当金	10 12,233	10 10,198
雑収入	2,007	2,615
営業外収益合計	14,577	13,059
営業外費用		
支払利息	3,505	3,252
社債利息	944	422
休止設備関連費用	5,413	1,169
仲裁裁定金	-	1,469
雑損失	2,900	2,130
営業外費用合計	12,762	8,442
経常利益又は経常損失()	3,457	31,492
特別利益		
有形固定資産売却益	5 2,514	5 1,818
投資有価証券売却益	57	1,643
その他	-	104
特別利益合計	2,571	3,565

(単位：百万円)

	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	6 3,454	6 3,541
減損損失	-	439
災害による損失	-	425
投資有価証券評価損	2,200	3,205
関係会社事業損失	7 30,112	7 5,998
環境対策費	8 798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,376
その他	150	2
特別損失合計	36,714	14,987
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,600	20,071
法人税、住民税及び事業税	639	436
過年度法人税等	9 5,200	9 1,996
法人税等調整額	7,189	7,008
法人税等合計	1,350	5,448
当期純利益又は当期純損失()	36,251	14,622

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		147,423	49.5		175,675	51.2
労務費			26,982	9.1		28,754	8.4
経費			123,147	41.4		138,569	40.4
(うち外注加工費)			(60,316)	(20.3)		(67,588)	(19.7)
(うち減価償却費)			(29,845)	(10.0)		(30,505)	(8.9)
当期総製造費用			297,552	100.0		342,998	100.0
期首仕掛品たな卸高			16,096			15,279	
合計			313,647			358,278	
期末仕掛品たな卸高			15,279			15,033	
他勘定振替高	2		1,341			936	
当期製品製造原価			297,027			342,308	

(注) 1 第129期には退職給付費用が4,374百万円、賞与引当金繰入額が2,847百万円、第130期には退職給付費用が3,596百万円、賞与引当金繰入額が3,263百万円含まれている。

2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
新株の発行	-	50,936
当期変動額合計	-	50,936
当期末残高	96,937	147,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,791	85,791
当期変動額		
新株の発行	-	50,936
当期変動額合計	-	50,936
当期末残高	85,791	136,727
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	85,802	85,803
当期変動額		
新株の発行	-	50,936
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	50,936
当期末残高	85,803	136,739
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,582	17,980
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	602	837
当期変動額合計	602	837
当期末残高	17,980	17,143
特別償却準備金		
前期末残高	63	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	61	1
当期変動額合計	61	1
当期末残高	2	1

(単位：百万円)

	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	185,000	155,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	43,000
当期変動額合計	30,000	43,000
当期末残高	155,000	112,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,977	31,565
当期変動額		
剰余金の配当	7,001	7,576
圧縮記帳積立金の取崩	602	837
特別償却準備金の取崩	61	1
別途積立金の取崩	30,000	43,000
当期純利益又は当期純損失()	36,251	14,622
当期変動額合計	12,588	50,884
当期末残高	31,565	19,319
利益剰余金合計		
前期末残高	208,903	165,651
当期変動額		
剰余金の配当	7,001	7,576
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	36,251	14,622
当期変動額合計	43,252	7,046
当期末残高	165,651	172,697
自己株式		
前期末残高	544	562
当期変動額		
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	18	19
当期末残高	562	581
株主資本合計		
前期末残高	391,098	347,829
当期変動額		
新株の発行	-	101,872
剰余金の配当	7,001	7,576
当期純利益又は当期純損失()	36,251	14,622
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	43,269	108,899
当期末残高	347,829	456,728

(単位：百万円)

	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,843	23,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,528	3,003
当期変動額合計	13,528	3,003
当期末残高	23,371	20,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	368	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	12
当期変動額合計	158	12
当期末残高	210	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,211	23,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,370	3,015
当期変動額合計	13,370	3,015
当期末残高	23,581	20,566
純資産合計		
前期末残高	401,309	371,410
当期変動額		
新株の発行	-	101,872
剰余金の配当	7,001	7,576
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,251	14,622
自己株式の取得	22	22
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,370	3,015
当期変動額合計	29,900	105,884
当期末残高	371,410	477,294

【重要な会計方針】

第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	第130期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p>

<p>第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金...債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金...関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金...役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金...同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金...同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純利益は1,395百万円減少している。

【表示方法の変更】

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(損益計算書) 前期において区分掲記していた「為替差損」(当期4百万円)及び「新規設備操業開始費用」(当期975百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。 前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前期689百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。	

第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)																												
<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木織物㈱</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東レインターナショナル㈱ ほか10社</td> <td style="text-align: right;">4,500 百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">9,587 百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">76,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,149 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">53,461 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	高木織物㈱	25 百万円	従業員に対するもの	27 "	計	53 百万円	東レインターナショナル㈱ ほか10社	4,500 百万円	貸出極度額の総額	76,610 百万円	貸出実行残高	23,149 "	差引額	53,461 百万円	<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木織物㈱</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東レインターナショナル㈱ ほか11社</td> <td style="text-align: right;">4,151 百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">4,997 百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">71,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,785 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,225 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	高木織物㈱	25 百万円	従業員に対するもの	6 "	計	31 百万円	東レインターナショナル㈱ ほか11社	4,151 百万円	貸出極度額の総額	71,010 百万円	貸出実行残高	27,785 "	差引額	43,225 百万円
高木織物㈱	25 百万円																												
従業員に対するもの	27 "																												
計	53 百万円																												
東レインターナショナル㈱ ほか10社	4,500 百万円																												
貸出極度額の総額	76,610 百万円																												
貸出実行残高	23,149 "																												
差引額	53,461 百万円																												
高木織物㈱	25 百万円																												
従業員に対するもの	6 "																												
計	31 百万円																												
東レインターナショナル㈱ ほか11社	4,151 百万円																												
貸出極度額の総額	71,010 百万円																												
貸出実行残高	27,785 "																												
差引額	43,225 百万円																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">330百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">131百万円</p>
2 主として、見本、研究費等自己消費による払出高である。	2 同左
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費 8,040 百万円	保管費及び運送費 8,624 百万円
販売促進費 4,442 "	販売促進費 4,569 "
給料手当及び賞与一時金 6,457 "	給料手当及び賞与一時金 6,726 "
賞与引当金繰入額 936 "	賞与引当金繰入額 1,022 "
退職給付費用 1,398 "	退職給付費用 1,151 "
法定福利費 814 "	法定福利費 859 "
請負作業費 2,577 "	請負作業費 2,438 "
旅費及び通信費 1,395 "	旅費及び通信費 1,614 "
賃借料 1,654 "	賃借料 1,490 "
減価償却費 299 "	減価償却費 269 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金 5,905 百万円	給料手当及び賞与一時金 6,077 百万円
賞与引当金繰入額 845 "	賞与引当金繰入額 942 "
退職給付費用 1,254 "	退職給付費用 1,014 "
法定福利費 793 "	法定福利費 826 "
請負作業費 3,593 "	請負作業費 3,763 "
旅費及び通信費 843 "	旅費及び通信費 1,035 "
賃借料 3,225 "	賃借料 3,194 "
減価償却費 1,951 "	減価償却費 1,817 "
研究開発費 35,992 "	研究開発費 36,286 "
(うち材料費) (6,831 百万円)	(うち材料費) (6,099 百万円)
(うち給料手当及び賞与一時金) (9,778 ")	(うち給料手当及び賞与一時金) (10,456 ")
(うち賞与引当金繰入額) (1,872 ")	(うち賞与引当金繰入額) (2,073 ")
(うち退職給付費用) (2,937 ")	(うち退職給付費用) (2,343 ")
(うち法定福利費) (1,530 ")	(うち法定福利費) (1,624 ")
(うち請負作業費) (3,496 ")	(うち請負作業費) (3,775 ")
(うち減価償却費) (3,768 ")	(うち減価償却費) (3,447 ")
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">36,558 百万円</p>	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">36,818 百万円</p>
5 内訳は次のとおりである。 土地 2,514 百万円 上記のうち関係会社に係るもの 2,017 百万円	5 内訳は次のとおりである。 土地 1,818 百万円 上記のうち関係会社に係るもの 1,111 百万円

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																																														
<p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">28,764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,112</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理の料金 改定に伴う追加費用である。</p> <p>9 当社と海外子会社との取引に関して、東京国税局よ り移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける 見込みとなったことから見積計上したものである。</p> <p>10 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">164,136</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135,288</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,776</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	機械及び装置	57	百万円	その他	4	"	計	61	百万円	建物	416	百万円	機械及び装置	2,774	"	その他	203	"	計	3,393	百万円	株式等評価損	28,764	百万円	貸倒引当金繰入額	1,337	"	債務保証損失引当 金繰入額	11	"	計	30,112	百万円	(1) 関係会社売上高	164,136	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	135,288	"	(3) 関係会社受取配当金	10,776	"	<p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,505</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">971</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,998</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 当社と米国子会社との間の取引に関して、東京国税 局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受 領したことに伴い、前期に見積計上した過年度法人 税等を戻入計上したものである。</p> <p>10 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">199,303</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">164,785</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	機械及び装置	36	百万円	機械及び装置	3,029	百万円	その他	476	"	計	3,505	百万円	株式等評価損	3,264	百万円	貸倒引当金繰入額	459	"	債務保証損失引当 金繰入額	1,304	"	関係会社事業損失 引当金繰入額	971	"	計	5,998	百万円	(1) 関係会社売上高	199,303	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	164,785	"	(3) 関係会社受取配当金	8,422	"
機械及び装置	57	百万円																																																																													
その他	4	"																																																																													
計	61	百万円																																																																													
建物	416	百万円																																																																													
機械及び装置	2,774	"																																																																													
その他	203	"																																																																													
計	3,393	百万円																																																																													
株式等評価損	28,764	百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	1,337	"																																																																													
債務保証損失引当 金繰入額	11	"																																																																													
計	30,112	百万円																																																																													
(1) 関係会社売上高	164,136	百万円																																																																													
(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	135,288	"																																																																													
(3) 関係会社受取配当金	10,776	"																																																																													
機械及び装置	36	百万円																																																																													
機械及び装置	3,029	百万円																																																																													
その他	476	"																																																																													
計	3,505	百万円																																																																													
株式等評価損	3,264	百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	459	"																																																																													
債務保証損失引当 金繰入額	1,304	"																																																																													
関係会社事業損失 引当金繰入額	971	"																																																																													
計	5,998	百万円																																																																													
(1) 関係会社売上高	199,303	百万円																																																																													
(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	164,785	"																																																																													
(3) 関係会社受取配当金	8,422	"																																																																													

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第129期(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,234	45	9	1,269

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

第130期(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,269	45	7	1,307

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	76	47	30	建物	64	49	15
機械及び装置	1,626	863	762	機械及び装置	1,608	1,015	593
車両運搬具	165	128	37	車両運搬具	73	60	12
工具、器具及び備品	3,401	2,233	1,167	工具、器具及び備品	2,312	1,764	548
ソフトウェア	511	236	275	ソフトウェア	481	306	175
合計	5,778	3,507	2,271	合計	4,537	3,194	1,342
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 928百万円				1年内 620百万円			
1年超 1,342 "				1年超 723 "			
合計 2,271百万円				合計 1,342百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,274百万円				支払リース料 929百万円			
減価償却費相当額 1,274 "				減価償却費相当額 929 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第129期(2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,988	21,165	6,176
関連会社株式	1,137	10,696	9,559
合計	16,125	31,860	15,735

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	225,826
関連会社株式	18,522
合計	244,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第130期(2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,988	21,393	6,405
関連会社株式	1,137	13,604	12,467
合計	16,125	34,997	18,872

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	231,022
関連会社株式	18,522
合計	249,544

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,685 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,084 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,645 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,468 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,836 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">97,710百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,770 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">74,940百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,826百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,335 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,065 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">39,367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">35,573百万円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式	33,992百万円	繰越欠損金	26,685 "	退職給付引当金	19,084 "	賞与引当金	2,645 "	その他有価証券評価差額金	2,468 "	その他	12,836 "	繰延税金資産小計	97,710百万円	評価性引当額	22,770 "	繰延税金資産合計	74,940百万円	その他有価証券評価差額金	16,826百万円	圧縮記帳積立金	12,335 "	前払年金費用	10,065 "	その他	141 "	繰延税金負債合計	39,367百万円	繰延税金資産の純額	35,573百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">35,239百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,990 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,022 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,970 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,513 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,630 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">93,364百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,934 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">68,430百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,187百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">11,761 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,881 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,301百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,129百万円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式	35,239百万円	繰越欠損金	19,990 "	退職給付引当金	19,022 "	賞与引当金	2,970 "	その他有価証券評価差額金	2,513 "	その他	13,630 "	繰延税金資産小計	93,364百万円	評価性引当額	24,934 "	繰延税金資産合計	68,430百万円	その他有価証券評価差額金	15,187百万円	圧縮記帳積立金	11,761 "	前払年金費用	10,881 "	その他	472 "	繰延税金負債合計	38,301百万円	繰延税金資産の純額	30,129百万円
関係会社株式	33,992百万円																																																												
繰越欠損金	26,685 "																																																												
退職給付引当金	19,084 "																																																												
賞与引当金	2,645 "																																																												
その他有価証券評価差額金	2,468 "																																																												
その他	12,836 "																																																												
繰延税金資産小計	97,710百万円																																																												
評価性引当額	22,770 "																																																												
繰延税金資産合計	74,940百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,826百万円																																																												
圧縮記帳積立金	12,335 "																																																												
前払年金費用	10,065 "																																																												
その他	141 "																																																												
繰延税金負債合計	39,367百万円																																																												
繰延税金資産の純額	35,573百万円																																																												
関係会社株式	35,239百万円																																																												
繰越欠損金	19,990 "																																																												
退職給付引当金	19,022 "																																																												
賞与引当金	2,970 "																																																												
その他有価証券評価差額金	2,513 "																																																												
その他	13,630 "																																																												
繰延税金資産小計	93,364百万円																																																												
評価性引当額	24,934 "																																																												
繰延税金資産合計	68,430百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,187百万円																																																												
圧縮記帳積立金	11,761 "																																																												
前払年金費用	10,881 "																																																												
その他	472 "																																																												
繰延税金負債合計	38,301百万円																																																												
繰延税金資産の純額	30,129百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.0%	評価性引当額	10.8%	過年度法人税等	9.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.0%																																																												
評価性引当額	10.8%																																																												
過年度法人税等	9.9%																																																												
その他	1.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																												

(1株当たり情報)

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円25銭	1株当たり純資産額	292円79銭
1株当たり当期純損失()	25円89銭	1株当たり当期純利益	9円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円69銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第129期 (2010年3月31日)	第130期 (2011年3月31日)
純資産の部の合計額	371,410百万円	477,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	371,410百万円	477,294百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,400,212千株	1,630,174千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	36,251百万円	14,622百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()	36,251百万円	14,622百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,231千株	1,591,862千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		91,605千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(91,605千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、新株式発行及び株式売出しを実施した。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき462円</p> <p>(3) 発行価格の総額 92,400百万円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(5) 払込金額の総額 88,584百万円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 44,292百万円 増加する資本準備金の額 44,292百万円</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 払込期日 2010年6月8日</p> <p>(9) 資金の使途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 売出人 野村證券(株)</p> <p>(3) 売出価格 1株につき462円</p> <p>(4) 売出価格の総額 13,860百万円</p> <p>(5) 売出方法 野村證券(株)が当社株主から借入れる当社普通株式30,000,000株の売出しを行う。</p> <p>(6) 受渡期日 2010年6月9日</p> <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(3) 払込金額の総額 13,288百万円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,644百万円 増加する資本準備金の額 6,644百万円</p> <p>(5) 割当先 野村證券(株)</p> <p>(6) 払込期日 2010年6月23日</p> <p>(7) 資金の使途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	4,886,229	6,709
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	5,706
		Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,674
		三菱重工業(株)	12,554,000	4,796
		三井物産(株)	3,135,060	4,674
		科研製薬(株)	4,589,825	4,562
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	3,858
		パナソニック(株)	3,167,000	3,351
		United Therapeutics Co.	600,000	3,344
		Far Eastern New Century Co.	24,734,746	3,170
		日本バイリーン(株)	7,242,083	2,933
		(株)豊田自動織機	1,142,700	2,875
		(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,268
		(株)日本製鋼所	2,817,000	1,834
その他(192銘柄)	123,612,218	37,143		
計		195,528,593	92,897	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
	その他 有価証券	無担保転換社債型新株予約権付社債	40	40
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
計			47	47

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券		2
計				2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	246,531	2,112	3,583	245,060	160,777	5,406	84,283
構築物	43,532	1,292	572	44,252	34,094	1,259	10,158
			(28)				
機械及び装置	810,184	25,782	27,879	808,086	724,156	27,561	83,930
			(410)				
車両運搬具	2,402	20	83	2,339	2,214	75	125
工具、器具及び備品	31,739	1,146	1,586	31,298	27,374	1,421	3,924
			(0)				
土地	44,613	268	225	44,657			44,657
建設仮勘定	33,681	16,529	29,245	20,965			20,965
有形固定資産計	1,212,682	47,149	63,174	1,196,657	948,616	35,723	248,042
			(439)				
無形固定資産							
特許権				247	170	31	77
ソフトウェア				9,021	6,905	1,161	2,116
その他				787	42	1	746
無形固定資産計				10,055	7,116	1,194	2,939
長期前払費用	703	0	1	703	517	22	185
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	補経設備ほか	8,950 百万円
滋賀事業場	フィルム生産設備ほか	6,647 "
東海工場	樹脂生産設備ほか	2,650 "

建設仮勘定

名古屋事業場	研究開発設備ほか	4,838 百万円
滋賀事業場	液晶関連材料生産設備ほか	3,282 "
愛媛工場	炭素繊維生産設備ほか	2,652 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

岐阜工場	フィルム生産設備ほか	5,637 百万円
三島工場	フィルム生産設備ほか	4,675 "
名古屋事業場	補経設備ほか	4,253 "
滋賀事業場	カラーフィルター生産設備ほか	3,590 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,236	486		274	4,448
賞与引当金	6,500	7,300	6,500		7,300
役員賞与引当金		150			150
役員退職慰労引当金	2,608	570	340	8	2,830
債務保証損失引当金	239	1,304			1,543
関係会社事業損失引当金	219	971			1,190

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、169百万円は対象債権の為替換算に伴う戻し入れ額、105百万円は貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、社外監査役に対する退職慰労金制度の廃止に伴う取り崩し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,175
普通預金	49,756
計	51,931
合計	51,935

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東海理化クリエイト	125
水道機工(株)	112
(株)フジコー	105
カイトック(株)	94
KISCO(株)	81
その他	945
合計	1,463

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月中	168
" 5月中	729
" 6月中	339
" 7月中	162
" 8月中	38
" 9月以降	27
合計	1,463

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	31,117
パナソニック(株)	9,395
東レ・メディカル(株)	6,618
三井物産プラスチックトレード(株)	3,371
三井物産(株)	3,320
その他	54,853
合計	108,674

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
88,657	546,660	526,644	108,674	82.9	65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	8,798
プラスチック	12,463
その他	18,616
合計	39,876

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	7,721
プラスチック	1,407
その他	5,905
合計	15,033

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
繊維原材料	2,388
プラスチック原材料	4,453
その他	9,251
計	16,091
貯蔵品	
燃料	590
工事用品	3,563
消耗品	226
その他	359
計	4,738
合計	20,829

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	68,254
Toray Advanced Materials Korea Inc.	39,172
Toray Films Europe S.A.S.	16,399
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	11,075
蝶理(株)	10,601
その他(82社)	100,509
計	246,010
関連会社株式	
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
東レ・オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュポン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,618
STECO, Ltd.	1,308
その他(16社)	5,081
計	19,659
合計	265,669

b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東レ東燃機能膜合同会社	59,266
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗(中国)投資有限公司	13,292
東麗合成繊維(南通)有限公司	7,955
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,984
その他(8社)	11,010
合計	109,688

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野製薬(株)	173
(株)アルバック	158
(株)日本製鋼所	150
井上孫(株)	124
カワボウ繊維(株)	117
その他	1,815
合計	2,536

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月中	672
" 5月中	755
" 6月中	434
" 7月中	334
" 8月中	78
" 9月以降	264
合計	2,536

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	10,070
三井物産(株)	3,192
三菱商事(株)	1,943
伊藤忠商事(株)	1,347
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,342
その他	27,737
合計	45,632

c 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第26回無担保普通社債	20,000
合計	70,000

d 預り金

相手先	金額(百万円)
東レ東燃機能膜合同会社	27,934
東レエンジニアリング(株)	16,396
東レエンタープライズ(株)	4,418
蝶理(株)	3,000
東レ・ダウコーニング(株)	2,818
その他	18,338
合計	72,903

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第24回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
合計	70,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	30,000
明治安田生命保険(相)	20,000
(株)三井住友銀行	14,900
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
住友生命保険(相)	12,000
その他	127,600
合計	219,200

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第129期)	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2010年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第129期)	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2010年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第130期第1四半期	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	2010年8月11日 関東財務局長に提出。
	第130期第2四半期	自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	2010年11月11日 関東財務局長に提出。
	第130期第3四半期	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	2011年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書			2010年6月28日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	--------------------------

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月8日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月23日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東レ株式会社が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東レ株式会社が2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月8日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月23日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。